

(令和2年10月～令和3年3月)
令和3年6月25日
宮城県公報第216号
別冊2
(毎週火、金曜日発行)

財政状況

第142号

宮城県

ま え が き

この財政状況は、県民の皆様に県財政の現況をお知らせすることにより、県の財政と主要施策等について御理解をいただき、県勢の一層の発展について御協力をお願いするため、毎年6月と12月の2回、定期的に公表しているものです。

今回は、令和3年度当初予算の概要及び令和2年度下半期における補正予算の内容及びその執行状況等についてお知らせします。

令和3年6月

宮城県知事 村 井 嘉 浩

目 次

まえがき

第一 令和3年度当初予算	1
1 総括	1
2 一般会計	11
3 特別会計	22
4 公営企業会計	23
第二 令和2年度下半期補正予算	27
1 補正の状況	27
2 一般会計	28
3 特別会計	33
4 公営企業会計	34
5 繰越の状況	39
第三 予算の執行状況	40
第四 県債及び一時借入金	43
1 県債の状況	43
2 一時借入金の状況	44
第五 県有財産	45
第六 県民負担の状況	49
用語解説	50

第一 令和3年度当初予算

1 総括

財政状況

本県の財政状況は、新型コロナウイルス感染症の影響により地方税等が引き続き大幅な減収となる見込みであり、臨時財政対策債の大幅な増額が見込まれるなど、地方財政を取り巻く環境は厳しさを増している状況です。

そのような中で、令和3年度当初予算は、引き続き復興の完遂に向けた施策を優先的に推進するとともに、富県宮城の更なる発展や子育て支援、教育・福祉の充実など「新・宮城の将来ビジョン」に掲げる施策に予算を重点配分した結果、引き続き1兆円を超える規模となっています。

令和3年度当初予算編成時点における経済情勢などを前提に、中期的な財政見通しを試算した結果、期間を通じて歳出に見合った歳入を確保することができず、財源不足が発生するため、県の貯金に相当する財政調整関係基金の取崩しによって、収支を均衡させることを余儀なくされる見通しであり、県の財政運営は予断を許さない状況が続くものと見込まれます。

予算編成の基本的な考え方

予算編成（一般会計）に当たっては、令和3年度当初予算は、喫緊の課題である感染症対策に取り組みつつ、震災復興の完遂や富県宮城の更なる発展に向けた施策を推進するとともに、子育て支援や教育・福祉の充実、各分野における人材確保対策やデジタル改革の推進などの県政課題を解決するための施策を積極的・重点的に予算化しました。あわせて、財政の健全化と持続可能な財政運営の実現及び富県躍進に向けた予算重点配分の実現を目標とする「みやぎ財政運営戦略（第3期）」を策定し、歳入歳出両面にわたる対策を計画的に実施することを念頭に編成しました。

具体的には、震災対応分は、410億円を計上し、被災地の実情を踏まえ震災復興の完遂に向けた施策に必要な額を確保しました。また、通常分は、既存事業の効果や実施方法について徹底した検証・見直しを行った上で予算の重点配分を図り、1兆122億円を計上しました。

歳入では、感染症等の影響により県税収入は大幅な減少を見込む一方、その減少分を補うため臨時財政対策債を含む実質的な普通交付税は増加しました。なお、臨時財政対策債は前年度の1.8倍となる648億円を計上しており、後年度の財政負担が懸念されます。

歳出では、投資的経費は、震災対応分の復旧・復興事業の予算措置が概ね完了したことにより1,279億円となり前年度比で大幅に減少しました。また、医療提供体制の整備などの感染症対策に要する経費が大きく増加するとともに、予期せぬ状況の変化に備え予備費を増額計上しました。

財源不足対策としては、財政調整基金繰入金を150億円計上しました。

予算の規模

附表－1は、当初予算を会計別に表したものです。

本年度の一般会計当初予算規模は1兆532億円で、対前年度比7.1%減となっており、特別会計、準公営企業会計及び公営企業会計を加えた純計（*1）は1兆3,840億円で、対前年度比5.5%減となっています。

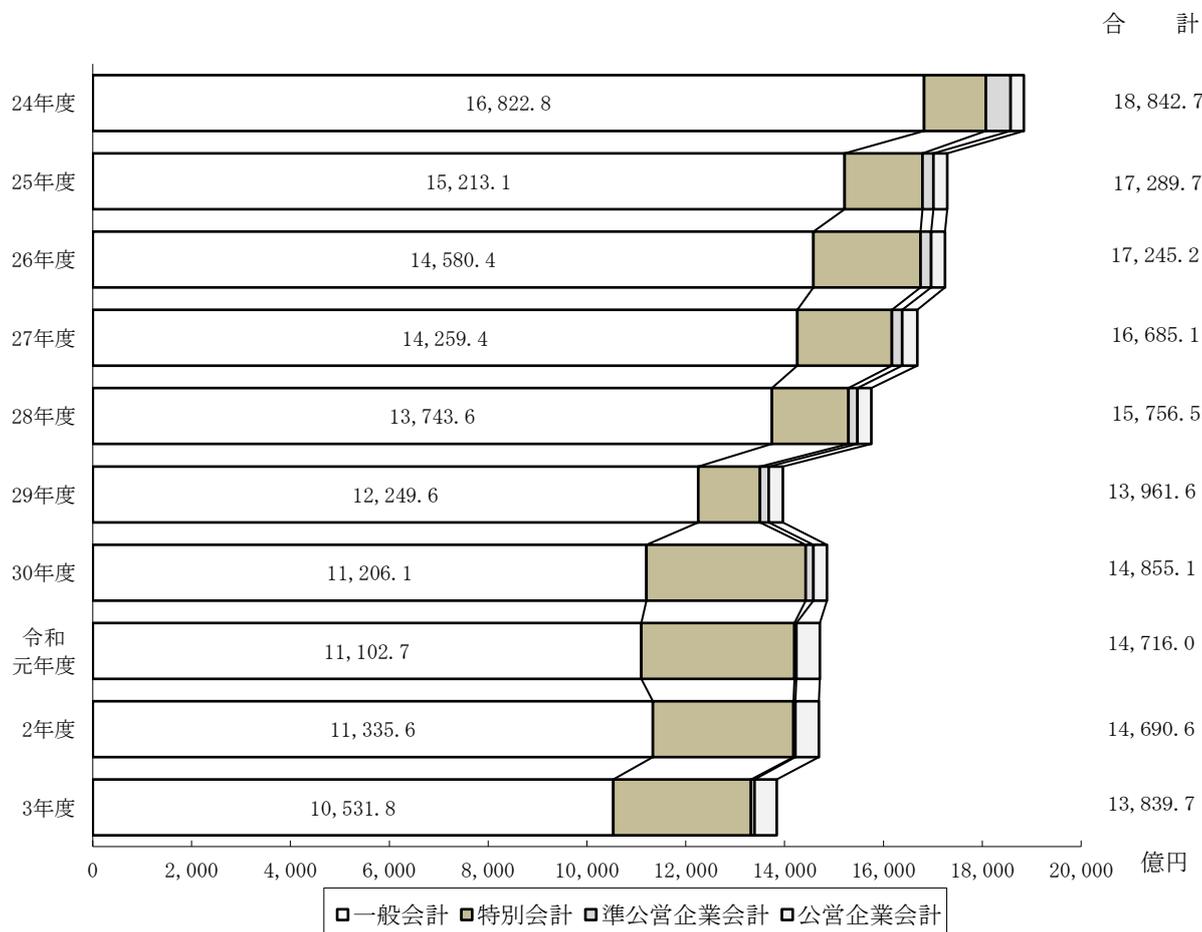
〈附表－1〉 令和3年度当初予算総括表

(単位：千円，%)

会計区分		令和3年度 A	令和2年度 B	増 減 (A－B)	比 較 (A／B)
特別会計+	一般会計イ	1,053,177,660	1,133,564,806	△80,387,146	92.9
	特別会計ロ	397,401,066	404,944,774	△7,543,708	98.1
	合計(イ+ロ)ハ	1,450,578,726	1,538,509,580	△87,930,854	94.3
	純計ニ	1,332,022,473	1,418,161,191	△86,138,718	93.9
準公営企業会計ホ		6,912,060	3,919,203	2,992,857	176.4
公営企業会計ヘ		45,033,856	46,982,532	△1,948,676	95.9
総計(ハ+ホ+ヘ)ト		1,502,524,642	1,589,411,315	△86,886,673	94.5
純計(ニ+ホ+ヘ)チ		1,383,968,389	1,469,062,926	△85,094,537	94.2

図表－1は、平成24年度からの当初予算額の推移を一般会計(*2)、特別会計(*3)、準公営企業会計(*4)、公営企業会計(*5)の各会計別に表したものです。令和3年度の合計は、1兆3,840億円と、令和2年度より減少しておりますが、震災前に編成した平成22年度及び平成23年度の平均1兆360億円の約1.3倍の規模となっております。

〈図表－1〉 当初予算額の推移(総会計：純計)



附表－２は、当初予算の歳入を財源別に表したものです。歳入１兆３，８４０億円のうち、県税は、経済動向や法人県民税の税率引下げの影響などにより、対前年度比５．５％の減を見込んでおり、歳入に占める割合は、２０．０％となっています。地方交付税（＊６）は、令和元年東日本台風関連事業見合い分の歳入減及びハード整備の復旧・復興事業の予算措置は概ね完了したことなどにより、対前年度比２５．３％の減を見込んでおり、歳入に占める割合は１１．５％となっています。

〈附表－２〉令和３年度当初予算歳入前年度比較表（総会計：純計）

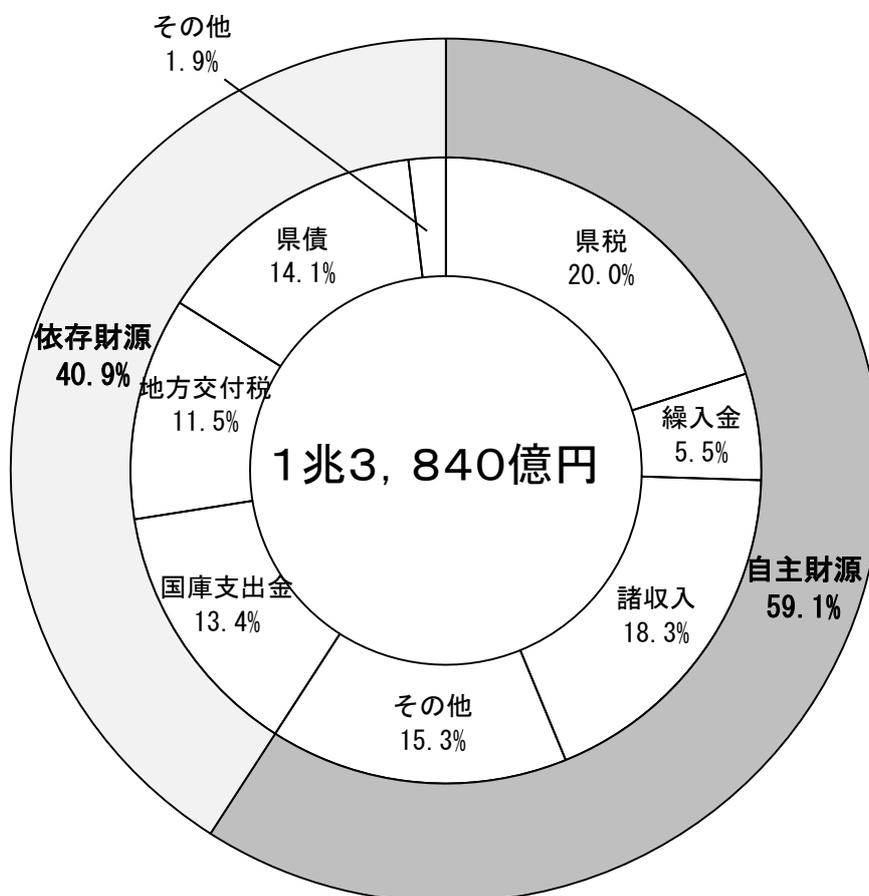
（単位：千円，％）

款 別	令和３年度		令和２年度		増 減	
	予算額（Ａ）	構成比	予算額（Ｂ）	構成比	A－B	A/B
県 税	277,000,000	20.0	293,200,000	20.0	△16,200,000	94.5
地方消費税清算金	105,555,000	7.6	102,845,000	7.0	2,710,000	102.6
地方譲与税	26,451,000	1.9	39,556,000	2.7	△13,105,000	66.9
地方特例交付金	1,397,000	0.1	1,261,000	0.1	136,000	110.8
地方交付税	158,900,000	11.5	212,600,000	14.5	△53,700,000	74.7
交通安全対策特別交付金	385,000	0.0	395,000	0.0	△10,000	97.5
分担金及び負担金	65,624,773	4.7	69,996,641	4.8	△4,371,868	93.8
使用料及び手数料	28,473,663	2.1	28,767,774	2.0	△294,111	99.0
国庫支出金	184,777,520	13.4	246,666,934	16.8	△61,889,414	74.9
財産収入	1,883,511	0.1	2,093,941	0.1	△210,430	90.0
寄附金	10,000	0.0	10,000	0.0	0	100.0
繰入金	76,758,856	5.5	102,697,536	7.0	△25,938,680	74.7
繰越金	494,166	0.0	549,430	0.0	△55,264	89.9
諸収入	253,912,221	18.3	184,956,077	12.6	68,956,144	137.3
県 債	194,756,600	14.1	175,385,800	11.9	19,370,800	111.0
内部留保資金等(企業会計)	7,589,079	0.5	8,081,793	0.6	△492,714	93.9
合 計	1,383,968,389	100.0	1,469,062,926	100.0	△85,094,537	94.2

（注）構成比は、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合があります。

図表－２は、当初予算の歳入を財源別にグラフで表したものです。歳入１兆３，８４０億円のうち、自主財源（＊７）の割合は５９．１％、依存財源（＊８）の割合は４０．９％となっています。

〈図表－２〉令和３年度当初予算における自主財源と依存財源（総会計：純計）



図表－３は、歳入合計を前年度当初予算と比較したものです。前年度と比べて、諸収入及び県債が増加していますが、国庫支出金及び地方交付税は減少しています。

歳入の構成を一般財源（＊９）と特定財源（＊１０）に区別すると、一般財源の比率は４４．６％で、前年度当初予算の４８．２％と比べて３．６％減少しました。

〈図表－３〉当初予算額（歳入）の対前年度比較（総会計：純計）

（単位：億円，％）

	県 税	繰入金	諸収入	国庫支出金	地方交付税	県 債	その他
令和３年度	2,770.0 (20.0)	767.6 (5.5)	2,539.1 (18.3)	1,847.8 (13.4)	1,589.0 (11.5)	1,947.6 (14.1)	2,378.6 (17.2)
令和２年度	2,932.0 (20.0)	1,027.0 (7.0)	1,849.6 (12.6)	2,466.7 (16.8)	2,126.0 (14.5)	1,753.9 (11.9)	2,535.5 (17.2)

附表－３は、当初予算の歳出を経済的性質別（＊11）に表したものです。歳出１兆３，８４０億円のうち、人件費は、令和２年度人事委員会勧告に基づく勤勉手当の支給割合の引下げや退職者減に伴う退職手当の減少などにより、対前年度比１．１％減の２，１６９億円となり、歳出総計から減価償却費等を除いた歳出合計に占める割合は１５．９％となっています。

災害復旧事業費（＊12）は、復旧・復興事業の予算措置が概ね完了したことにより大幅減となり、通常分も令和元年東日本台風災害復旧関連事業の進捗などに伴い、対前年度比６２．２％減の２６３億円となり、歳出合計に占める割合は１．９％となっています。

〈附表－３〉令和３年度当初予算歳出前年度比較表（総会計：純計）

（単位：千円，％）

性質別	令和３年度		令和２年度		増 減	
	予算額（Ａ）	構成比	予算額（Ｂ）	構成比	A－B	A/B
人 件 費	216,883,862	15.9	219,393,495	15.1	△2,509,633	98.9
物 件 費	54,520,461	4.0	47,699,065	3.3	6,821,396	114.3
維 持 補 修 費	9,489,058	0.7	10,123,699	0.7	△634,641	93.7
扶 助 費	46,860,657	3.4	45,243,284	3.1	1,617,373	103.6
貸 付 金	156,263,056	11.4	89,074,144	6.1	67,188,912	175.4
積 立 金	9,997,578	0.7	11,258,972	0.8	△1,261,394	88.8
出 資 金	179,349	0.0	1,726,471	0.1	△1,547,122	10.4
補 助 費 等	515,474,890	37.7	500,968,828	34.5	14,506,062	102.9
普 通 建 設 事 業 費	112,092,957	8.2	233,657,003	16.1	△121,564,046	48.0
補 助 事 業	50,731,208	3.7	149,196,050	10.3	△98,464,842	34.0
単 独 事 業	50,664,262	3.7	51,320,448	3.5	△656,186	98.7
受 託 事 業	2,751,636	0.2	7,263,530	0.5	△4,511,894	37.9
国 直 轄 事 業	7,945,851	0.6	25,876,975	1.8	△17,931,124	30.7
災 害 復 旧 事 業 費	26,257,527	1.9	69,505,353	4.8	△43,247,826	37.8
補 助 事 業	21,959,860	1.6	62,010,016	4.3	△40,050,156	35.4
単 独 事 業	263,364	0.0	5,493,351	0.4	△5,229,987	4.8
受 託 事 業			130,000	0.0	△130,000	皆減
国 直 轄 事 業	4,034,303	0.3	1,871,986	0.1	2,162,317	215.5
公 債 費	218,289,021	16.0	221,736,115	15.3	△3,447,094	98.4
繰 出 金	552,897	0.0	1,130,433	0.1	△577,536	48.9
予 備 費	1,012,300	0.1	612,100	0.0	400,200	165.4
歳 出 合 計	1,367,873,613	100.0	1,452,128,962	100.0	△84,255,349	94.2
減 価 償 却 費 等	16,094,776		16,933,964		△839,188	95.0
総 計	1,383,968,389		1,469,062,926		△85,094,537	94.2

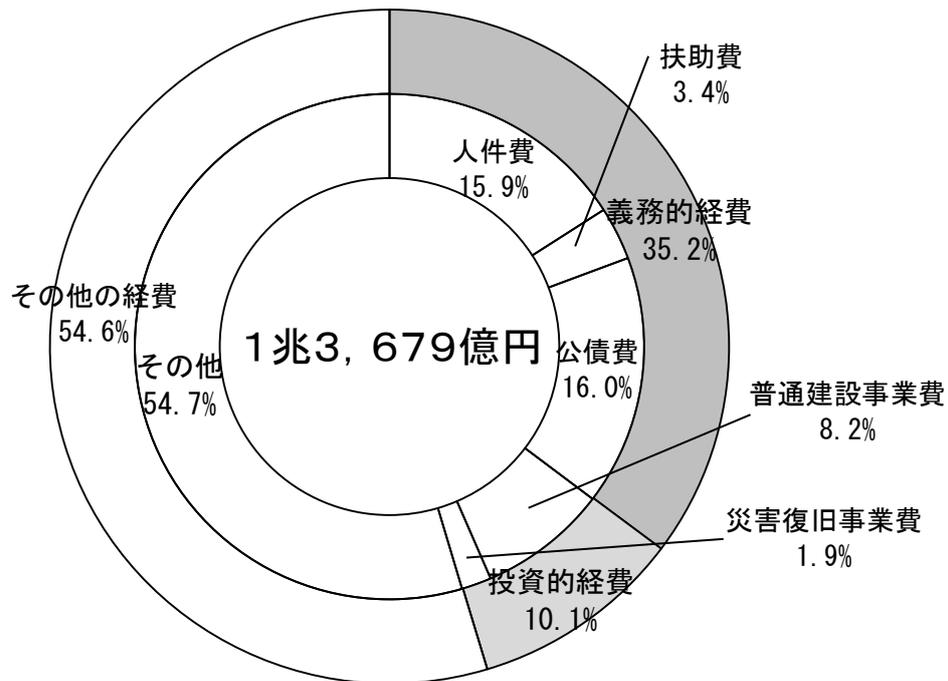
（注１）構成比は、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合があります。

（注２）ここでいう歳出合計は、総会計・純計の歳出総計から減価償却費等を除いたものです。

図表－４は、当初予算の歳出を経済的性質別にグラフで表したものです。歳出総計から減価償却費等を除いた歳出合計１兆３，６７９億円のうち、義務的経費（＊１３）の割合は３５．２％となっています。また、投資的経費（＊１４）の割合は１０．１％となっています。

一般的に歳出全体に占める義務的経費の比率が低いほど財政は弾力性があり、高いほど硬直化しているといえます。

〈図表－４〉令和３年度当初予算歳出性質別内訳（総会計：純計）



図表－５は、歳出合計を前年度当初予算と比較したものです。投資的経費が前年度と比べて１，６４８億円減少しています。また、歳出構成の中で、義務的経費をみると、予算額の対前年度比較は０．９％減の４，８２０億円、予算全体に占める構成比は対前年度比１．７％増の３５．２％となっています。

〈図表－５〉当初予算額（歳出）の対前年度比較（総会計：純計，減価償却費等を除く）

（単位：億円，％）

	人件費	扶助費	公債費	投資的経費	その他	合計
令和３年度	2,168.8 (15.9)		2,182.9 (16.0)	1,383.5 (10.1)	7,475.0 (54.6)	13,678.7
令和２年度	2,193.9 (15.1)	452.4 (3.1)	2,217.4 (15.3)	3,031.6 (20.9)	6,625.9 (45.6)	14,521.3

当初予算における主な事業

1 新型コロナウイルス感染症対策

(単位：千円)

事業名	事業費	事業内容
○医療提供体制整備費	13,608,000	新型コロナウイルス感染症患者専用の病棟を設定する医療機関等における病床の確保等
○宿泊療養施設確保費	4,591,993	民間宿泊施設の借上げや医療従事者の確保など療養体制の整備
○中小企業経営安定資金等貸付金 (新型コロナウイルス感染症対応分)	71,239,000	中小企業の資金需要に対応した安定的な資金調達を支援

2 被災地の復興完了に向けたきめ細かなサポート

事業名	事業費	事業内容
○みやぎ地域復興支援費 (震災復興基金)	139,000	被災者の生活再建等をきめ細かに支援するNPO等への助成
○緊急スクールカウンセラー等派遣費	871,048	公立学校等へのスクールカウンセラー派遣等
○みやぎ子どもの心のケアハウス運営支援費	300,000	学校生活に困難を抱えている児童生徒への支援
○中小企業等復旧・復興支援費	11,514,000	中小企業グループ等の復興事業計画に基づく生産施設や商店街施設等の復旧への助成
○中小企業経営安定資金等貸付金 (震災対応分)	14,587,000	被災中小企業の資金需要に対応した安定的な資金調達を支援
○東北デスティネーションキャンペーン推進費 (地域整備推進基金)	70,000	東北デスティネーションキャンペーン推進協議会への負担金等
○第40回全国豊かな海づくり大会推進費 (震災復興基金)	400,000	第40回全国豊かな海づくり大会の開催等
○仙台空港運用時間24時間化環境整備費 (地域整備推進基金)	1,022,000	仙台空港の24時間化に伴う環境整備
○仙台空港運用時間24時間化騒音対策費 (地域整備推進基金)	202,700	仙台空港の運用時間24時間化に要する騒音対策
○食の安全確保対策費	255,402	農林水産物や粗飼料等の放射性物質検査の実施
○震災伝承展示管理費 (地域整備推進基金)	53,800	石巻南浜津波復興祈念公園みやぎ東日本大震災津波伝承館の震災伝承展示運営
○広域防災拠点整備費	4,090,500	宮城野原地区における広域防災拠点整備のための公共補償等

3 富県宮城を支える県内産業の持続的な成長促進

事業名	事業費	事業内容
○EMC総合試験棟整備費	557,790	産業技術総合センターEMC総合試験棟の整備
○企業立地促進奨励金	5,366,000	県内に工場等を新增設した企業への奨励金等

(単位：千円)

事業名	事業費	事業内容
○産業用地整備促進費	100,000	産業用地造成を検討する市町村に対する調査等への助成
○A I ・ I o T 産業創出・活用促進支援費	45,800	A I ・ I o T の社会実装に向けた実証と人材育成や異業種間連携の推進
○ユニバーサルデザインタクシー普及促進費	57,000	ユニバーサルデザインタクシーを導入する事業者への助成
○北米及び欧州における販路開拓・定着促進費	22,000	県産品プロモーション等による県内事業者の欧米市場進出への支援
○ものづくり海外販路開拓支援費	10,000	海外市場での販路開拓を目指す企業への支援
○県制150周年記念事業費	2,225	記念行事、観光キャンペーン及び記念誌発行に向けた準備等
○中小企業経営安定資金等貸付金	130,488,000	中小企業の資金需要に対応した安定的な資金調達を支援
○県産食品海外ビジネスマッチング支援費	15,128	県産食品の輸出拡大に向けた取組への支援
○県産品デジタルマーケティングモデル構築費	59,000	県産品のE C 販売及びデジタルマーケティングの推進
○アグリテック活用推進費	32,127	アグリテック活用による農畜産業の生産性向上、仙台牛の高品質化の推進
○みやぎの園芸振興プロジェクト推進費	327,178	園芸生産の拡大に向けた取組の総合的な推進
○水産加工イノベーション推進費	13,595	I C T 活用や新しい生活様式によるビジネスモデル変化への対応促進
○みやぎ材イノベーション創出支援費	12,854	県内木材産業による新たな木質建材開発への支援
○デジタルみやぎ推進費	10,000	5 G を活用した地域課題解決のための実証モデル事業の実施
○みやぎ学生・企業コミュ活促進費	7,300	学生・経営者間の交流の機会を通じた県内企業への就職促進や早期離職防止の推進
○みやぎ人財活躍推進費	144,200	潜在的労働者の掘り起こしや就職支援を行うみやぎ人財活躍応援センターの設置・運営等
○水産業人材・経営体育成推進費	39,506	新規就業者確保や漁業者の技術向上・連携強化、漁業経営体育成の一体的な推進
○みやぎ森林・林業未来創造カレッジ運営費	7,753	みやぎ森林・林業未来創造機構を中心とした人材育成

4 社会全体で支える宮城の子ども・子育て

事業名	事業費	事業内容
○乳幼児医療助成費	1,400,000	就学前の子どもの医療費への助成
○不妊治療医療助成費	584,270	不妊治療費の助成を通じた経済的・精神的な負担の軽減及び少子化対策の推進
○待機児童解消推進費 (震災復興基金)	438,476	待機児童解消に向けた保育所等の整備支援
○地域子ども・子育て支援費	2,770,000	放課後児童クラブ等の地域子ども・子育て支援への助成

(単位：千円)

事業名	事業費	事業内容
○若い世代への少子化対策強化費	57,900	A I マッチングシステムによる結婚希望者への支援強化や学生へのライフプラン形成支援
○多様な子どもの安心子育て支援費	12,000	障害児の早期発見・早期療育に向けた支援体制の整備
○児童虐待対策費	142,161	児童虐待の未然防止と早期発見に向けた体制整備の推進
○コミュニティ・スクール推進費	13,166	学校運営協議会設置の推進による学校・家庭・地域の連携・協働体制の構築
○教育 I C T 活用促進費	36,000	情報機器の活用促進に向けた県立学校への I C T 支援員の派遣等
○部活動指導員配置促進費	29,043	県立学校への部活動指導員の配置, 市町村立中学校への配置に対する助成等
○個別最適な学びに関するモデル事業費	4,492	個別最適な学びの実現に向けた大学等との連携による実践的なモデルの構築
○みやぎグローバル人材育成費	424,210	県立学校における国際バカロレア・ディプロマプログラムの推進
○英語実践力向上推進費	4,444	I C T を活用した海外在住のネイティブ講師との英語コミュニケーションの実施等
○不登校等児童生徒学び支援教室運営費	23,067	小中学校への学び支援教室の設置による学習指導及び社会的自立支援モデルの構築
○私立学校助成費	10,744,688	私立学校に対する運営費や保護者の負担軽減を図る授業料軽減への助成等
○私立高等学校不登校生徒支援費	24,800	私立高等学校の不登校生徒支援に対する助成
○私立高等学校等就学支援費	4,395,090	就学支援金制度に加え世帯収入の支給格差に対する追加支援

5 誰もが安心していきいきと暮らせる地域社会づくり

事業名	事業費	事業内容
○宮城県戦略的の魅力発信費	24,858	デジタル媒体を活用した宮城の魅力の戦略的な情報発信
○地域共生社会形成推進費	8,573	地域共生社会の実現に向けた市町村支援等
○B P O を活用した障害者工賃向上モデル推進費	5,000	障害者の就労機会の拡大と工賃向上に向けた受注開拓への支援
○外国人材マッチング支援費	17,073	人手不足対策やグローバル化対応等に向けた外国人材の活用推進
○美術館リニューアル整備費	56,022	美術館リニューアル基本方針を踏まえた施設改修等
○医療機関勤務環境改善費	332,679	医師の労働時間短縮に向けた総合的な取組を実施する医療機関への支援等
○病床機能再編支援費	292,000	医療機能の分化・連携に必要な病床削減への支援
○病床機能分化・連携推進基盤整備費	580,250	地域医療構想を踏まえた回復期病床等を整備する医療機関への支援
○ロボット等介護機器導入促進費	168,300	介護職員の勤務環境改善に向けた介護ロボット・I C T の導入への支援

(単位：千円)

事業名	事業費	事業内容
○介護人材確保対策緊急アクションプラン推進費	184,569	介護施設の働き方改革, 介護人材確保への支援, イメージアップキャンペーンの実施等
○福祉系高校修学資金等貸付金	33,600	福祉系高校生への返済免除付き貸付金等による介護分野における人材確保・定着の推進
○障害者差別のない共生社会推進費	17,000	障害を理由とする差別を解消し障害の有無に関わらず共生する社会づくりの推進
○鉄道駅舎等エレベーター整備助成費	10,000	鉄道駅舎等のバリアフリー化を推進するためのエレベーター設置に対する助成
○岩沼警察署建設費	83,600	岩沼警察署の新庁舎建設に係る基本・実施設計等
○サイバー犯罪対策推進費	15,745	サイバー犯罪に的確に対応するためのサイバーパトロール支援システムの導入等

6 強靱で自然と調和した県土づくり

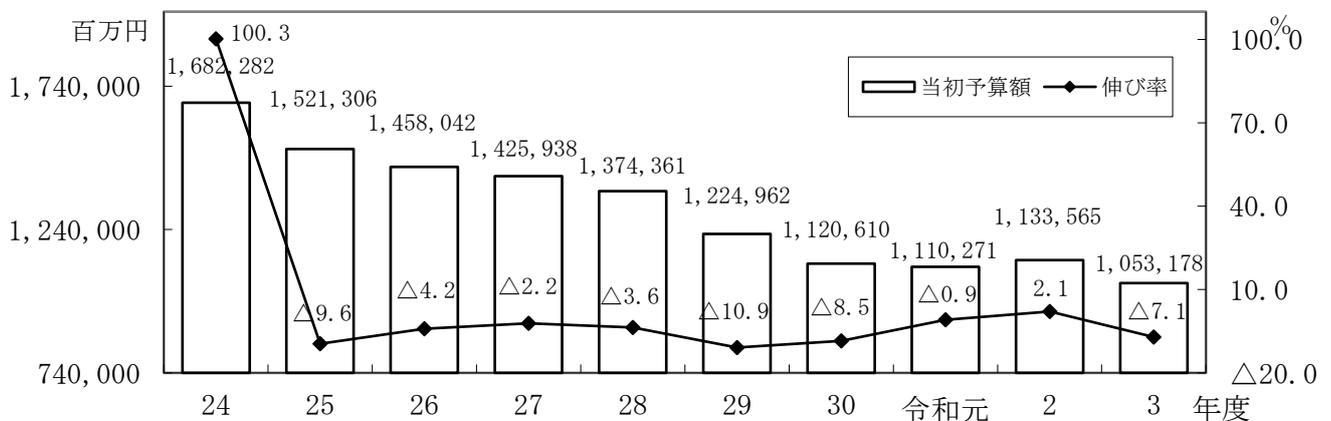
事業名	事業費	事業内容
○2050ゼロカーボン推進費	41,000	2050年二酸化炭素排出実質ゼロに向けた地球温暖化対策と気候変動適応策の推進
○水素エネルギー利活用推進費	138,800	燃料電池自動車や水素ステーション整備への助成等による水素エネルギーの利活用促進
○太陽光発電を活用したEV利用モデル等導入促進費	25,000	需給一体型の再生可能エネルギー利用モデルの導入に向けた取組への支援
○地震被害等想定調査費	16,690	防災・減災対策の基礎資料となる第5次地震被害想定調査の実施
○水災補償付き火災保険等加入支援費	23,500	被災からの生活再建の迅速化を図るための水災・地震保険等への加入促進支援
○田んぼダム実証モデル構築費	20,200	洪水被害緩和対策としての田んぼダムの効果検証
○土砂災害基礎調査費	796,950	土砂災害防止法に基づく基礎調査
○防災教育等研修費	4,325	被災地訪問型の教職員研修, 防災教育及び地域と連携した防災体制の推進
○地域連携型学校防災体制構築推進費	10,000	地域と連携した学校防災体制の構築

2 一般会計

総括

令和3年度の一般会計当初予算額は、1兆532億円となり、前年度当初予算額と比較し、7.1%の減となっています。一般会計の歳出予算のうち、震災対応分は、復旧・復興事業の予算措置は概ね完了したことから、公共土木施設に係る災害復旧事業費や中小企業等復旧・復興支援費などの復興関連事業費が大きく減少したことなどにより、対前年度比で1,680億円減の410億円となりました。通常分は、政策的経費に対するマイナスシーリングの設定や既存事業の見直しを行う一方で、新型コロナウイルス感染症対応として、医療提供体制整備費や中小企業経営安定資金等貸付金を計上するなどした結果、対前年度比で876億円増の1兆122億円となりました。

〈図表－6〉一般会計当初予算額及び対前年度伸び率の推移



歳入予算の状況

県税は、法人県民税の税率引下げの影響や経済動向を見込んだことなどにより県税収入全体で、対前年度比5.5%減の2,770億円を計上しました。

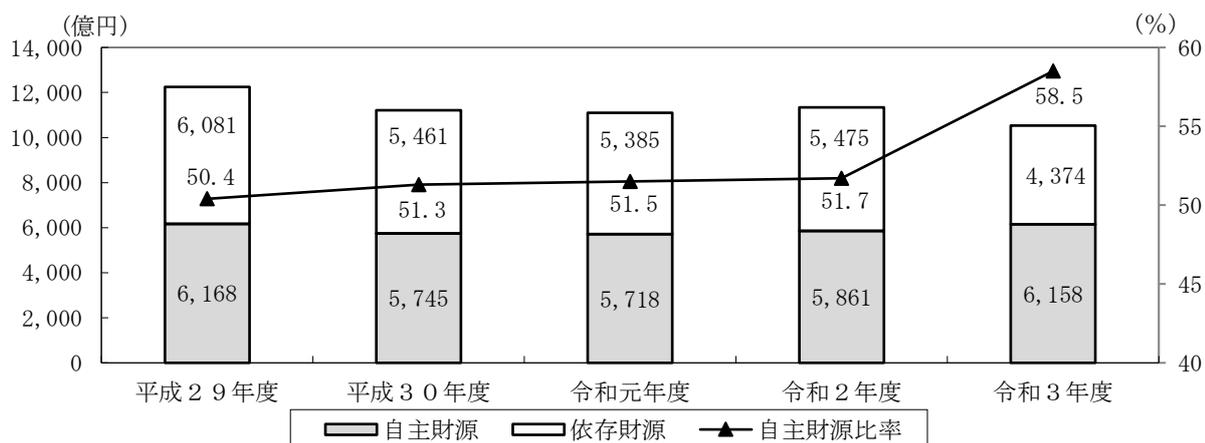
地方交付税のうち、普通交付税は、国における総額や県税収入の見通しなどから、対前年度比7.2%の増となっている一方で、震災復興特別交付税は、ハード整備の復旧・復興事業の予算措置は概ね完了したことにより、対前年度比87.9%の減となり、地方交付税収入全体としては、対前年度比25.3%減の1,589億円を計上しました。

〈附表－4〉当初予算一般会計（歳入）の推移

(単位：百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度 (A)	令和3年度 (B)	差引 (B-A)
歳入総額	1,224,962	1,120,610	1,110,271	1,133,565	1,053,178	△80,387
自主財源 (構成比)	616,847 (50.4%)	574,537 (51.3%)	571,809 (51.5%)	586,053 (51.7%)	615,787 (58.5%)	29,734
県税	305,400	291,600	291,000	293,200	277,000	△16,200
その他	311,447	282,937	280,809	292,853	338,787	45,934
依存財源 (構成比)	608,115 (49.6%)	546,073 (48.7%)	538,462 (48.5%)	547,512 (48.3%)	437,391 (41.5%)	△110,121
国庫支出金	241,578	218,993	201,492	192,831	131,968	△60,863
地方交付税	234,900	201,400	207,400	212,600	158,900	△53,700
県債	91,908	88,431	87,365	100,869	118,289	17,420
その他	39,729	37,249	42,205	41,212	28,234	△12,978

〈図表－7〉当初予算一般会計歳入及び自主財源比率（*15）の推移



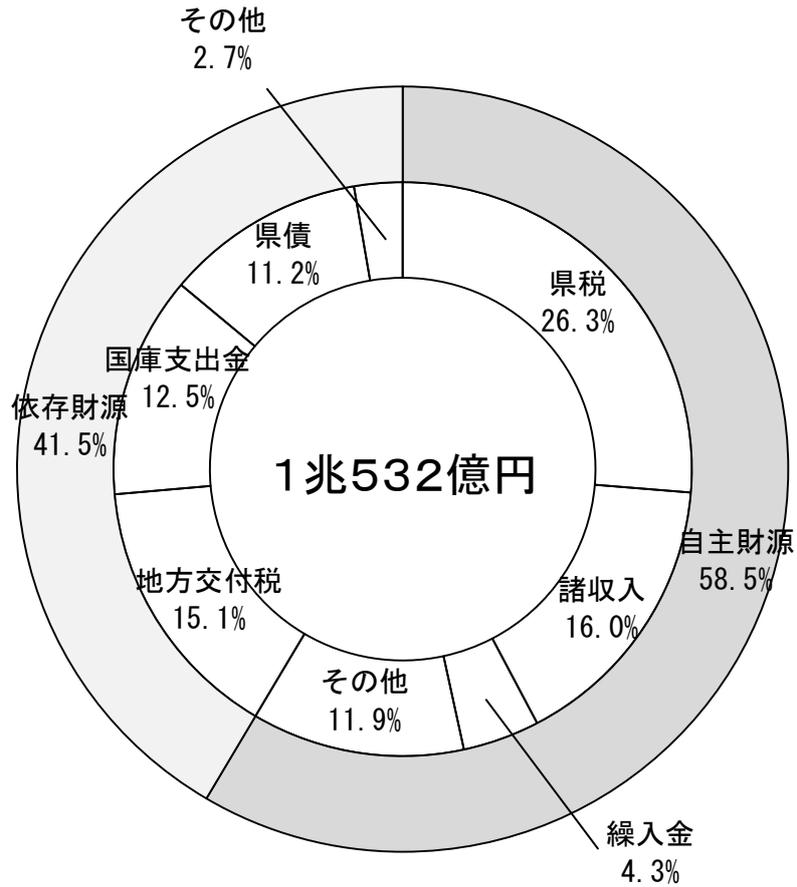
〈附表－5〉令和3年度当初予算一般会計歳入前年度比較表

(単位：千円，%)

款	令和3年度		令和2年度		増減	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	A - B	A / B
県 税	277,000,000	26.3	293,200,000	25.9	△16,200,000	△5.5
地 方 消 費 税 金	105,555,000	10.0	102,845,000	9.1	2,710,000	2.6
地 方 譲 与 税	26,451,000	2.5	39,556,000	3.5	△13,105,000	△33.1
地 方 特 例 金	1,397,000	0.1	1,261,000	0.1	136,000	10.8
地 方 交 付 税	158,900,000	15.1	212,600,000	18.8	△53,700,000	△25.3
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	385,000	0.0	395,000	0.0	△10,000	△2.5
分 担 金 及 び 金 負 担	4,759,168	0.5	7,196,405	0.6	△2,437,237	△33.9
使 用 料 及 び 手 数 料	13,532,024	1.3	13,861,643	1.2	△329,619	△2.4
国 庫 支 出 金	131,968,419	12.5	192,830,986	17.0	△60,862,567	△31.6
財 産 収 入	1,277,038	0.1	1,482,685	0.1	△205,647	△13.9
寄 附 金	10,000	0.0	10,000	0.0	0	0.0
繰 入 金	45,463,258	4.3	65,408,481	5.8	△19,945,223	△30.5
繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
諸 収 入	168,190,352	16.0	102,048,905	9.0	66,141,447	64.8
県 債	118,289,400	11.2	100,868,700	8.9	17,420,700	17.3
合 計	1,053,177,660	100.0	1,133,564,806	100.0	△80,387,146	△7.1

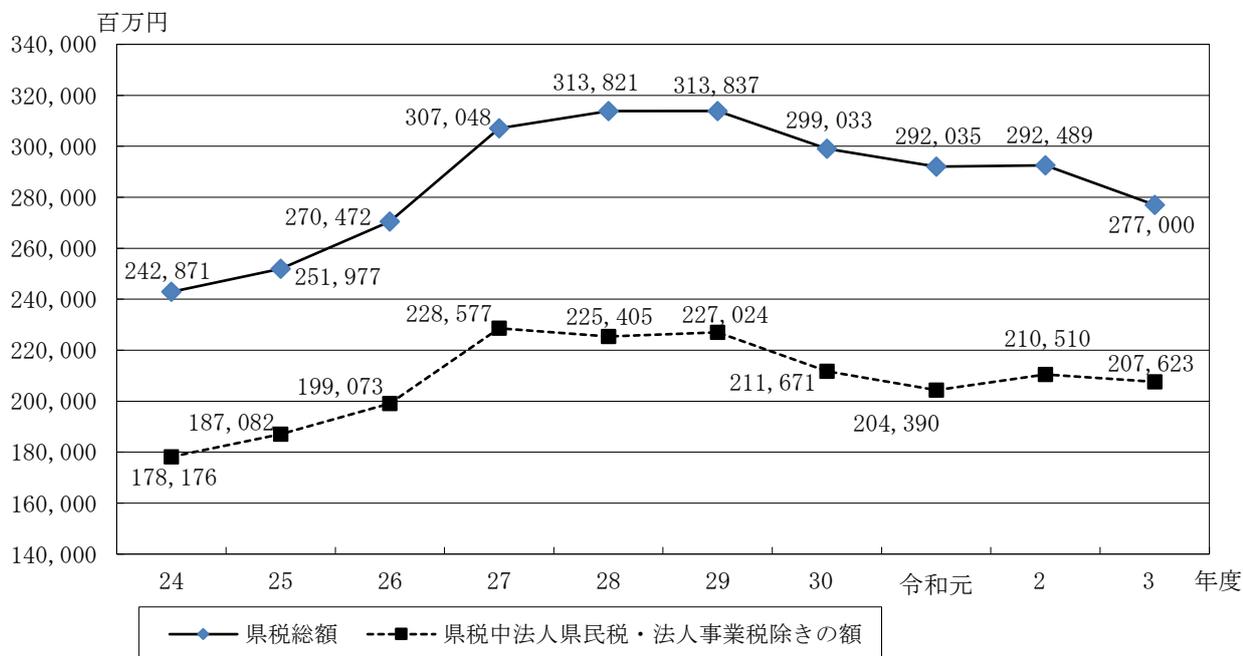
(注) 構成比は、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合があります。

〈図表－８〉令和３年度当初予算歳入における自主財源と依存財源（一般会計）



図表－ 9 は、平成 2 4 年度からの県税の推移を表したものです。県税総額は、平成 2 4 年度から増加し、平成 2 7 年度以降、高水準が続いていましたが、県費負担教職員制度の見直しに係る税源移譲などにより平成 3 0 年度に減少しました。また、令和 3 年度は法人県民税の税率引下げや経済動向を見込んだことなどにより減少しています。

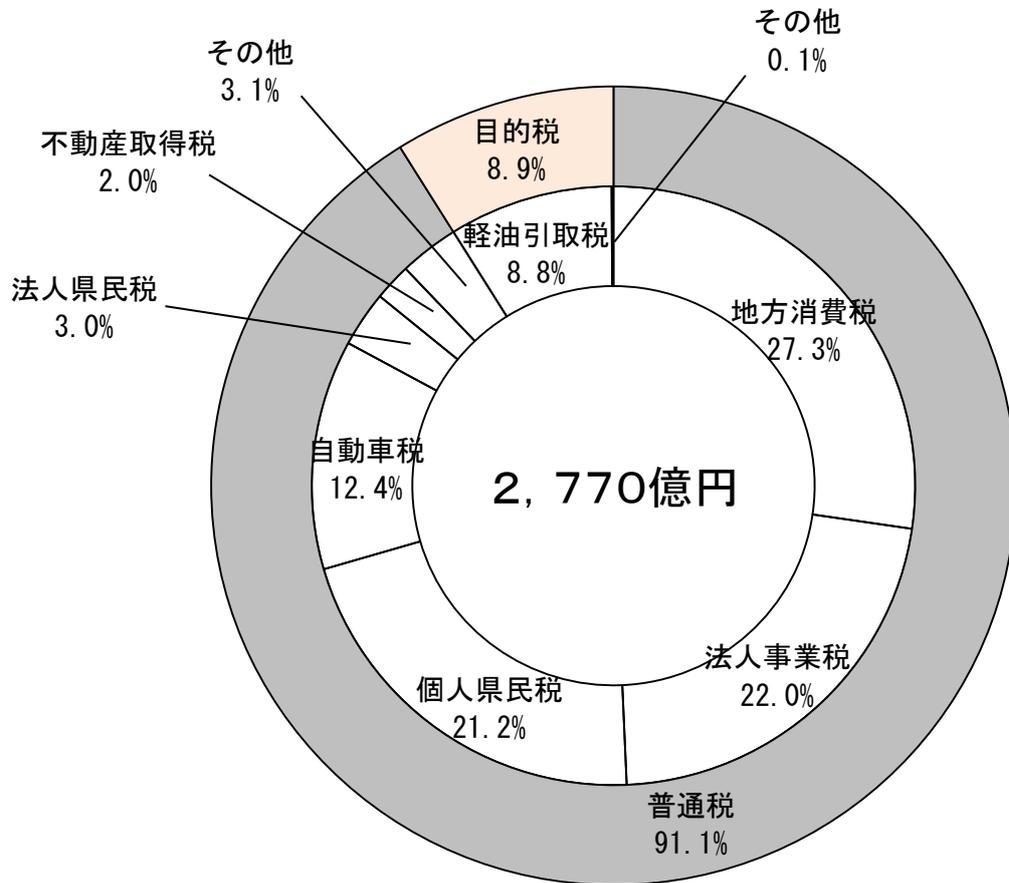
〈図表－ 9〉 県税の推移



※平成24年度～令和元年度は決算額
 令和2年度は最終予算額
 令和3年度は当初予算額

図表－１０は、令和３年度当初予算の歳入における県税予算構成を表したものです。普通税が全体の９１．１％となっており、地方消費税、法人事業税、個人県民税、自動車税がそのほとんどを占めています。

〈図表－１０〉 令和３年度当初予算歳入県税予算構成図



歳出予算の状況

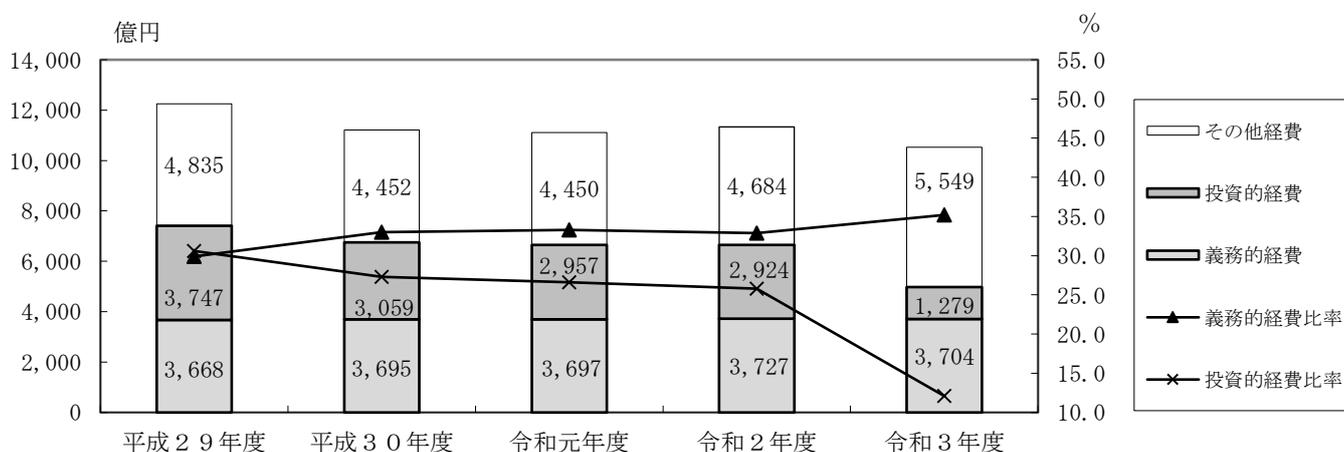
附表－６は、平成２９年度からの一般会計当初予算（歳出）の推移を表したものです。令和３年度の義務的経費は３，７０４億円で、前年度の予算額と比べて０．６％の減、投資的経費は１，２７９億円で、前年度の予算額と比べて５６．３％の減となっています。

〈附表－６〉当初予算一般会計（歳出）の推移

(単位：百万円)

	平成２９年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度 (A)	令和３年度 (B)	差引 (B－A)
歳出総額	1,224,962	1,120,610	1,110,271	1,133,565	1,053,178	△80,387
義務的経費	366,782	369,470	369,650	372,731	370,393	△2,338
(構成比)	(29.9%)	(33.0%)	(33.3%)	(32.9%)	(35.2%)	
人件費	216,079	215,757	213,891	218,276	215,822	△2,454
扶助費	40,699	41,220	43,813	45,243	46,861	1,618
公債費	110,004	112,493	111,946	109,212	107,710	△1,502
投資的経費	374,653	305,911	295,659	292,444	127,890	△164,554
(構成比)	(30.6%)	(27.3%)	(26.6%)	(25.8%)	(12.1%)	
普通建設事業費	248,492	198,160	210,895	223,446	101,632	△121,814
災害復旧事業費	126,161	107,751	84,764	68,998	26,258	△42,740
その他の経費	483,527	445,229	444,961	468,389	554,895	86,506

〈図表－１１〉当初予算一般会計（歳出）の推移



〈附表－7〉令和3年度当初予算一般会計歳出前年度比較

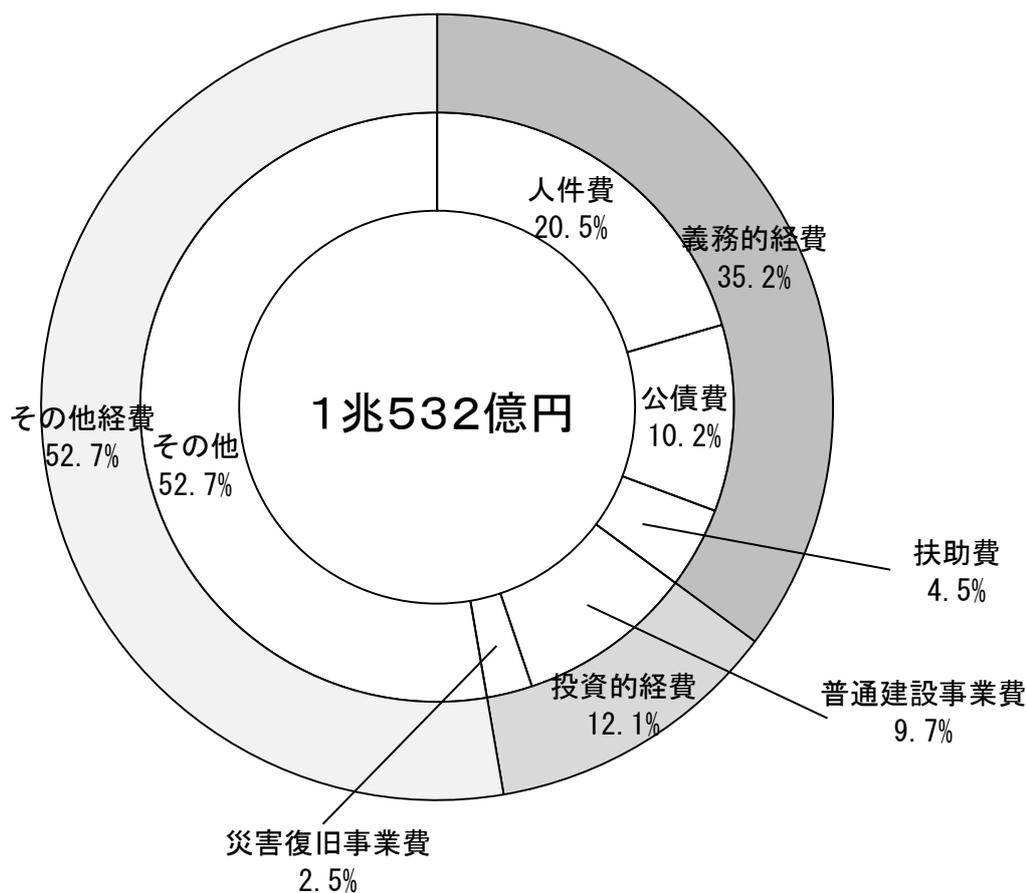
(単位：千円，%)

性質別	令和3年度		令和2年度		増減	
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比	A-B	A/B
人件費	215,822,496	20.5	218,276,225	19.3	△2,453,729	98.9
物件費	46,726,994	4.4	39,872,702	3.5	6,854,292	117.2
維持補修費	8,238,854	0.8	9,025,009	0.8	△786,155	91.3
扶助費	46,860,657	4.5	45,243,284	4.0	1,617,373	103.6
貸付金	155,000,899	14.7	85,876,978	7.6	69,123,921	180.5
積立金	9,995,698	1.0	11,254,673	1.0	△1,258,975	88.8
出資金	179,349	0.0	1,726,471	0.2	△1,547,122	10.4
補助費等	321,290,236	30.5	306,772,894	27.1	14,517,342	104.7
普通建設事業費	101,632,169	9.7	223,446,509	19.7	△121,814,340	45.5
補助事業	46,857,157	4.5	145,959,100	12.9	△99,101,943	32.1
単独事業	44,234,055	4.2	44,493,767	3.9	△259,712	99.4
受託事業	2,595,106	0.3	7,116,667	0.6	△4,521,561	36.5
国直轄事業	7,945,851	0.8	25,876,975	2.3	△17,931,124	30.7
災害復旧事業費	26,257,527	2.5	68,997,853	6.1	△42,740,326	38.1
補助事業	21,959,860	2.1	62,010,016	5.5	△40,050,156	35.4
単独事業	263,364	0.0	4,985,851	0.4	△4,722,487	5.3
受託事業		0.0	130,000	0.0	△130,000	皆減
国直轄事業	4,034,303	0.4	1,871,986	0.2	2,162,317	215.5
公債費	107,710,351	10.2	109,211,552	9.6	△1,501,201	98.6
繰出金	12,462,430	1.2	13,260,656	1.2	△798,226	94.0
予備費	1,000,000	0.1	600,000	0.1	400,000	166.7
合計	1,053,177,660	100.0	1,133,564,806	100.0	△80,387,146	92.9

(注) 構成比は、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合があります。

図表－１２は、令和３年度当初予算における歳出の性質別内訳を表したものです。歳出全体に対して義務的経費が占める割合は３５．２％となっており、投資的経費が占める割合は１２．１％となっています。また、災害復旧事業費が歳出全体に占める割合は２．５％となっています。

〈図表－１２〉令和３年度当初予算歳出性質別内訳（一般会計）



〈附表－８〉令和３年度当初予算一般会計歳出前年度比較表

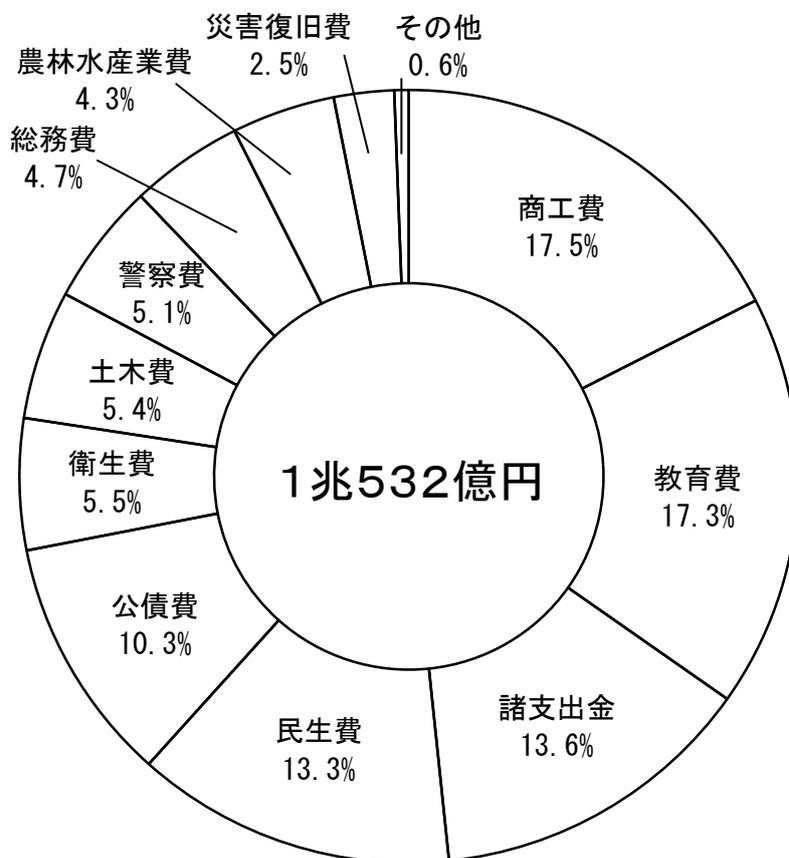
(単位：千円，％)

款	令和３年度		令和２年度		増 減	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	A－B	A／B
議 会 費	1,672,523	0.2	1,697,943	0.1	△25,420	98.5
総 務 費	49,654,804	4.7	43,984,194	3.9	5,670,610	112.9
民 生 費	140,133,086	13.3	138,495,022	12.2	1,638,064	101.2
衛 生 費	57,633,870	5.5	31,881,100	2.8	25,752,770	180.8
労 働 費	3,232,210	0.3	3,316,373	0.3	△84,163	97.5
農林水産業費	45,012,933	4.3	81,456,201	7.2	△36,443,268	55.3
商 工 費	184,594,654	17.5	130,438,217	11.5	54,156,437	141.5
土 木 費	56,955,839	5.4	143,493,131	12.7	△86,537,292	39.7
警 察 費	53,187,475	5.1	53,328,331	4.7	△140,856	99.7
教 育 費	182,059,717	17.3	191,582,554	16.9	△9,522,837	95.0
災 害 復 旧 費	26,334,513	2.5	68,912,381	6.1	△42,577,868	38.2
公 債 費	108,278,886	10.3	109,598,159	9.7	△1,319,273	98.8
諸 支 出 金	143,427,150	13.6	134,781,200	11.9	8,645,950	106.4
予 備 費	1,000,000	0.1	600,000	0.1	400,000	166.7
合 計	1,053,177,660	100.0	1,133,564,806	100.0	△80,387,146	92.9

(注) 構成比は、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合があります。

図表－１３は、令和３年度当初予算における歳出の目的別（＊１６）内訳を表したものです。商工費が１７．５％と最も多くを占め、以下教育費，諸支出金，民生費の順となっています。

〈図表－１３〉 令和３年度当初予算一般会計歳出目的別内訳



東北6県の比較

附表－9、附表－10及び附表－11は、東北6県の一般会計当初予算を表したものであり、宮城県の令和3年度当初予算は、東北6県で2番目の規模となっています。前年度当初予算との比較では、宮城県、岩手県、秋田県及び福島県がマイナスとなっています。

〈附表－9〉東北6県当初予算一般会計の比較

(単位：百万円，%)

	平成30年度 当初予算額	令和元年度 当初予算額	令和2年度		令和3年度 当初予算額	前年度比	
			当初予算額	前年度比		金額	比率
宮城県	1,120,610	1,110,271	1,133,565	102.1	1,053,178	△80,387	92.9
青森県	663,000	665,000	681,600	102.5	718,600	37,000	105.4
岩手県	953,348	935,502	932,313	99.7	810,477	△121,836	86.9
秋田県	580,260	574,089	579,414	100.9	562,200	△17,214	97.0
山形県	605,143	613,098	613,364	100.0	682,343	68,979	111.2
福島県	1,447,212	1,460,328	1,441,836	98.7	1,258,514	△183,322	87.3

〈附表－10〉令和3年度当初予算一般会計の比較（歳入：款別）

(単位：百万円，%)

	県税		地方交付税		地方譲与税		国庫支出金		県債		その他	
	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比
宮城	277,000	26.3	158,900	15.1	26,451	2.5	131,968	12.5	118,289	11.2	340,570	32.4
青森	139,044	19.4	215,030	29.9	16,917	2.4	120,531	16.8	68,550	9.5	158,528	22.0
岩手	121,741	15.0	220,502	27.2	17,347	2.1	113,172	14.0	78,068	9.7	259,647	32.0
秋田	87,109	15.5	198,642	35.3	13,850	2.5	66,570	11.8	79,506	14.1	116,523	20.8
山形	104,500	15.3	177,200	26.0	14,354	2.1	82,925	12.2	72,224	10.6	231,140	33.8
福島	218,651	17.4	204,895	16.3	22,910	1.8	219,206	17.4	193,176	15.3	399,676	31.8

〈附表－11〉令和3年度当初予算一般会計の比較（歳出：目的別）

(単位：百万円，%)

	教育費		土木費		公債費		農林水産業費		民生費		その他	
	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比
宮城	182,060	17.3	56,956	5.4	108,279	10.3	45,013	4.3	140,133	13.3	520,737	49.4
青森	132,105	18.4	60,520	8.4	104,146	14.4	46,334	6.4	103,661	14.4	271,834	37.9
岩手	144,606	17.8	52,716	6.5	93,404	11.5	54,801	6.8	93,448	11.5	371,502	45.9
秋田	107,591	19.1	57,906	10.3	95,645	17.0	44,192	7.9	78,423	13.9	178,443	31.8
山形	111,954	16.4	57,403	8.4	88,310	12.9	40,174	5.9	79,298	11.6	305,204	44.8
福島	224,181	17.8	150,890	12.0	137,786	10.9	88,371	7.0	134,628	10.7	522,658	41.6

3 特別会計

特別会計の令和3年度当初予算額は附表－12のとおりです。

特別会計の合計は、4,043億円で、対前年度比1.1%の減、そのうち準公営企業会計は、69億円で、対前年度比76.4%の増となっています。

〈附表－12〉令和3年度当初予算特別会計前年度比較表

(単位：千円，%)

会 計 名	令和3年度予算額 (A)	令和2年度予算額 (B)	増 減	
			A－B	A／B
公債費特別会計 (*17)	203,737,658	209,952,172	△6,214,514	97.0
母子父子寡婦福祉資金 特別会計(*18)	215,588	241,798	△26,210	89.2
国民健康保険特別会計 (*19)	190,339,412	190,567,068	△227,656	99.9
中小企業高度化資金特別会計 (*20)	2,411,241	3,505,309	△1,094,068	68.8
農業改良資金特別会計 (*21)	38,705	40,511	△1,806	95.5
沿岸漁業改善資金特別会計 (*22)	151,068	151,084	△16	100.0
林業・木材産業改善資金 特別会計(*23)	102,315	102,384	△69	99.9
県有林特別会計 (*24)	404,868	382,660	22,208	105.8
土地取得特別会計 (*25)	211	1,788	△1,577	11.8
小 計	397,401,066	404,944,774	△7,543,708	98.1
(準 公 営 企 業 会 計)				
港湾整備事業特別会計 (*26)	6,912,060	3,919,203	2,992,857	176.4
小 計	6,912,060	3,919,203	2,992,857	176.4
合 計	404,313,126	408,863,977	△4,550,851	98.9

4 公営企業会計

水道用水供給事業

水道用水供給事業は、水道により水道事業者（水道事業を経営する市町村）に対して、その用水を供給する事業であり、宮城県では主に大崎地方を中心とする地域のために建設された「大崎広域水道」と仙南及び仙塩地域のために建設された「仙南・仙塩広域水道」の二事業を行っています。

水道用水供給事業会計の収益的収支（*27）予算のうち、収益的収入は132億9百万円で前年度より31百万円の減、収益的支出は123億19百万円で前年度より320百万円の減となっています。

資本的収支（*28）予算のうち、資本的収入は9億43百万円で前年度より43百万円の減、資本的支出は80億14百万円で前年度より1億29百万円の減となっています。

〈附表－13〉水道用水供給事業会計予算実施計画

(単位：千円，%)

	科 目	令和3年度 予算額(A)	令和2年度 予算額(B)	増 減		
				A－B	A/B	
収益的 収支	収 入	営業収益(*29)	11,968,175	11,972,769	△4,594	100.0
		営業外収益(*30)	1,240,723	1,267,506	△26,783	97.9
		計	13,208,898	13,240,275	△31,377	99.8
	支 出	営業費用(*31)	10,725,686	10,704,727	20,959	100.2
		営業外費用(*32)	1,351,941	1,519,280	△167,339	89.0
		特別損失(*33)	234,229	407,829	△173,600	57.4
		予備費	7,500	7,500	0	100.0
計	12,319,356	12,639,336	△319,980	97.5		
資本的 収支	収 入	企業債	588,500	732,700	△144,200	80.3
		出資金	178,283	126,238	52,045	141.2
		他会計補助金	176,130	127,023	49,107	138.7
		計	942,913	985,961	△43,048	95.6
	支 出	建設改良費(*34)	4,468,993	4,197,501	271,492	106.5
		企業債償還金	3,544,792	3,945,289	△400,497	89.8
		計	8,013,785	8,142,790	△129,005	98.4

〈附表－14〉水道用水供給事業予定貸借対照表（*35）

(単位：千円)

資 産 の 部				負債及び資本の部			
科目	令和3年度	令和2年度	比較増減	科目	令和3年度	令和2年度	比較増減
固定資産 (*36)	188,963,844	192,493,342	△3,529,498	固定負債 (*38)	21,303,175	24,287,823	△2,984,648
流動資産 (*37)	13,146,476	204,356,915	△191,210,439	流動負債 (*39)	3,202,280	3,614,783	△412,503
				繰延収益 (*40)	32,251,046	33,384,115	△1,133,069
				負債合計	56,756,501	61,286,721	△4,530,220
				資本金 (*41)	137,825,133	133,260,447	4,564,686
				剰余金 (*42)	7,528,686	9,809,747	△2,281,061
				資本合計	145,353,819	143,070,194	2,283,625
合計	202,110,320	396,850,257	△194,739,937	合計	202,110,320	204,356,915	△2,246,595

工業用水道事業

工業用水道事業は、製造業や電気供給業など、工業の生産のために使用する水を供給する事業であり、宮城県では仙塩地区工業開発の基盤整備の一環として建設した「仙塩工業用水道」、主として新産業都市「仙台湾地区」の拠点となる仙台港背後地の工業開発のために建設した「仙台圏工業用水道」、仙台北部中核工業団地等へ供給するために建設した「仙台北部工業用水道」の三事業を行っています。

工業用水道事業会計の収益的収支予算のうち、収益的収入は19億12百万円で前年度より91百万円の減、収益的支出は17億18百万円で前年度より1億55百万円の減となっています。

資本的収支予算のうち、資本的収入は5億43百万円で前年度より8億3百万円の減、資本的支出は11億18百万円で前年度より5億98百万円の減となっています。

〈附表－15〉工業用水道事業会計予算実施計画

(単位：千円，%)

		科 目	令和3年度 予算額(A)	令和2年度 予算額(B)	増 減	
					A－B	A/B
収益的 収支	収 入	営業収益	1,632,359	1,639,468	△7,109	99.6
		営業外収益	279,872	288,195	△8,323	97.1
		特別利益(*43)	0	75,878	△75,878	皆減
		計	1,912,231	2,003,541	△91,310	95.4
	支 出	営業費用	1,587,559	1,599,674	△12,115	99.2
		営業外費用	128,828	154,678	△25,850	83.3
		特別損失	0	117,392	△117,392	皆減
		予備費	1,300	1,300	0	100.0
計	1,717,687	1,873,044	△155,357	91.7		
資本的 収支	収 入	企業債	296,900	339,400	△42,500	87.5
		工事負担金	246,426	600,647	△354,221	41.0
		他会計補助金	0	405,933	△405,933	皆減
		計	543,326	1,345,980	△802,654	40.4
	支 出	建設改良費	818,694	1,638,591	△819,897	50.0
		企業債償還金	83,064	78,293	4,771	106.1
		他会計長期借入金償還金	216,689	0	216,689	皆増
		計	1,118,447	1,716,884	△598,437	65.1

〈附表－16〉工業用水道事業予定貸借対照表

(単位：千円)

資 産 の 部				負債及び資本の部			
科目	令和3年度	令和2年度	比較増減	科目	令和3年度	令和2年度	比較増減
固定資産	18,539,598	18,606,210	△66,612	固定負債	5,812,909	6,023,208	△210,299
流動資産	3,084,166	3,398,019	△313,853	流動負債	316,079	83,307	232,772
				繰延収益	6,294,990	7,088,057	△793,067
				負債合計	12,423,978	13,194,572	△770,594
				資本金	7,094,096	7,094,098	△2
				剰余金	2,105,690	1,715,559	390,131
				資本合計	9,199,786	8,809,657	390,129
合計	21,623,764	22,004,229	△380,465	合計	21,623,764	22,004,229	△380,465

地域整備事業

地域整備事業は、仙台港国際ビジネスサポートセンターの計画推進を契機として、平成9年度に新たに会計を創設したもので、地域振興に資する施設の建設、活力ある県土づくりの核となる地域開発及び所有資産の有効かつ効率的な運用などを行っています。

地域整備事業会計の収益的収支予算のうち、収益的収入は5億73百万円で前年度より37百万円の増、収益的支出は3億38百万円で前年度より30百万円の増となっています。

資本的収支予算における資本的収入は、13億1百万円で前年度より88百万円の増、資本的支出は7億83百万円で前年度より5億94百万円の減となっています。

〈附表－17〉地域整備事業会計予算実施計画

(単位：千円，%)

	科目	令和3年度 予算額(A)	令和2年度 予算額(B)	増 減		
				A－B	A/B	
収益的 収支	収入	営業収益	572,709	534,519	38,190	107.1
		営業外収益	104	800	△696	13.0
	計	572,813	535,319	37,494	107.0	
	支出	営業費用	324,940	293,956	30,984	110.5
営業外費用		2,728	1,910	818	142.8	
特別損失		10,163	11,689	△1,526	86.9	
	計	337,831	307,555	30,276	109.8	
資本的 収支	収入	工事負担金	0	3,176	△3,176	皆減
		貸付金返還金	1,301,000	1,210,000	91,000	107.5
	計	1,301,000	1,213,176	87,824	107.2	
	支出	建設改良費	84,650	75,244	9,406	112.5
貸付金		698,000	1,301,000	△603,000	53.7	
	計	782,650	1,376,244	△593,594	56.9	

〈附表－18〉地域整備事業予定貸借対照表

(単位：千円)

資 産 の 部				負債及び資本の部			
科目	令和3年度	令和2年度	比較増減	科目	令和3年度	令和2年度	比較増減
固定資産	10,576,036	12,054,805	△1,478,769	流動負債	452,547	453,754	△1,207
流動資産	6,880,851	5,405,649	1,475,202	繰延収益	28	9,606	△9,578
				負債合計	452,575	463,360	△10,785
				資本金	16,769,330	16,769,330	0
				剰余金	234,982	227,764	7,218
				資本合計	17,004,312	16,997,094	7,218
合計	17,456,887	17,460,454	△3,567	合計	17,456,887	17,460,454	△3,567

流域下水道事業

流域下水道事業は、2以上の市町村の公共下水道からの汚水を受け、広域かつ効果的に汚水を処理するため、都道府県が主体となって管理運営するもので、宮城県では、「仙塩流域下水道事業」「阿武隈川下流流域下水道事業」「鳴瀬川流域下水道事業」「吉田川流域下水道事業」「北上川下流流域下水道事業」「北上川下流東部流域下水道事業」「迫川流域下水道事業」の七事業を行っています。

流域下水道事業会計の収益的収支予算のうち、収益的収入は146億96百万円で前年度より5億70百万円の減、収益的支出は143億10百万円で前年度より5億75百万円の減となっています。

資本的収支予算における資本的収入は、42億67百万円で前年度より43百万円の減、資本的支出は64億34百万円で前年度より3億93百万円の増となっています。

〈附表－19〉流域下水道事業会計予算実施計画

(単位：千円，%)

	科 目	令和3年度 予算額(A)	令和2年度 予算額(B)	増 減	
				A－B	A/B
収益的 収支	収 入				
	営業収益	5,275,637	5,273,187	2,450	100.0
	営業外収益	9,420,478	9,993,031	△572,553	94.3
	計	14,696,115	15,266,218	△570,103	96.3
	支 出				
営業費用	13,761,499	14,249,784	△488,285	96.6	
営業外費用	495,137	515,860	△20,723	96.0	
特別損失	49,588	115,896	△66,308	42.8	
予備費	3,500	3,300	200	106.1	
計	14,309,724	14,884,840	△575,116	96.1	
資本的 収支	収 入				
	企業債	958,800	611,400	347,400	156.8
	国庫補助金	1,771,448	1,414,045	357,403	125.3
	他会計長期借入金	698,000	1,301,000	△603,000	53.7
	工事負担金	821,498	688,331	133,167	119.3
	他会計補助金	17,735	295,493	△277,758	6.0
	計	4,267,481	4,310,269	△42,788	99.0
	支 出				
	建設改良費	3,382,525	2,977,266	405,259	113.6
	企業債償還金	1,750,851	1,854,573	△103,722	94.4
他会計長期借入金償還金	1,301,000	1,210,000	91,000	107.5	
計	6,434,376	6,041,839	392,537	106.5	

〈附表－20〉流域下水道事業予定貸借対照表

(単位：千円)

資 産 の 部				負債及び資本の部			
科目	令和3年度	令和2年度	比較増減	科目	令和3年度	令和2年度	比較増減
固定資産	138,182,796	143,128,694	△4,945,898	固定負債	13,023,088	14,169,175	△1,146,087
流動資産	809,139	2,420,074	△1,610,935	流動負債	2,396,139	3,095,965	△699,826
				繰延収益	111,109,491	116,526,361	△5,416,870
				負債合計	126,528,718	133,791,501	△7,262,783
				資本金	6,188,131	6,151,986	36,145
				剰余金	6,275,086	5,605,281	669,805
				資本合計	12,463,217	11,757,267	705,950
合計	138,991,935	145,548,768	△6,556,833	合計	138,991,935	145,548,768	△6,556,833

第二 令和2年度下半期補正予算

1 補正の状況

補正予算の規模

令和2年度下半期補正予算における会計別の財政規模は附表-21のとおりです。

(附表-21) 下半期補正予算の会計別財政規模

(単位：千円，%)

会計区分	9月補正後 現計予算	補正予算				最終予算 (A)	前年度最終 予算 (B)	比較 (A/B)	
		11月補正	12・1月専決処分	2・3月補正	3月専決処分				
特別会計+	一般会計イ	1,279,081,635	24,906,320	7,680,000	△22,807,155	△25,050,100	1,263,810,700	1,176,794,998	107.4
	特別会計ロ	405,035,710			4,477,853		409,513,563	440,080,010	93.1
	合計ハ	1,684,117,345	24,906,320	7,680,000	△18,329,302	△25,050,100	1,673,324,263	1,616,875,008	103.5
	純計ニ	1,563,768,956	24,906,320	7,680,000	△18,370,900	△25,050,100	1,552,934,276	1,492,290,502	104.1
準公営企業 会計ホ	3,919,203			△50,716		3,868,487	4,012,375	96.4	
公営企業 会計ヘ	46,982,532	682,457		△516,163		47,148,826	48,338,190	97.5	
総計(ハ+ホ+ヘ)ト	1,735,019,080	25,588,777	7,680,000	△18,896,181	△25,050,100	1,724,341,576	1,669,225,573	103.3	
純計(ニ+ホ+ヘ)チ	1,614,670,691	25,588,777	7,680,000	△18,937,779	△25,050,100	1,603,951,589	1,544,641,067	103.8	

1 1月補正予算

1月補正予算は、新型コロナウイルス感染症対策として医療提供体制の整備や医療従事者への支援金のほか、観光需要の回復を図るため「みやぎ観光回復戦略」に掲げる施策に要する経費などを予算化しました。また、東日本大震災関連として津波被害を受けた農地のほ場整備や、令和元年東日本台風関連として被災市町が行う災害廃棄物処理への支援に要する経費を予算化しました。

この結果、補正額は、一般会計では249億円の増、総会計では256億円の増、補正後の予算額は、一般会計では1兆3,040億円、対前年度同期比4.5%の増、総会計では1兆7,606億円、対前年度同期比1.6%の増となりました。

1 2・1月専決処分

12及び1月専決処分は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、県が営業時間短縮の協力を要請することに伴い、要請に応じた対象となる施設を運営する事業者に対して、仙台市が支給する協力金への助成に要する経費を予算化しました。

この結果、補正額は、一般会計及び総会計では77億円の増、補正後の予算額は、一般会計では1兆3,117億円、対前年度同期比5.1%の増、総会計では1兆7,683億円、対前年度比2.0%の増となりました。

2・3月補正予算

2及び3月補正予算は、医療機関等における病床確保などの新型コロナウイルス感染症対策、大雪に伴う除融雪費、国の第3次補正予算に盛り込まれた「新型コロナウイルス感染症の拡大防止策」や「経済構造の転換・好循環の実現」、「防災・減災、国土強靱化の推進」に対応する経費に加え、県単独の経済対策に要する経費などを予算化しました。また、令和3年2月13日に発生した福島県沖を震源とする地震被害への対応に要する経費を予算化しました。

この結果、補正額は、一般会計では228億円の減、総会計では189億円の減となり、補正後の予算額は、一般会計では1兆2,889億円、対前年度同期比9.5%の増、総会計では1兆7,494億円、対前年度同期比4.8%の増となりました。

2 一般会計

一般会計の補正予算の状況は、附表－２２から附表－２４、図表－１４から図表－１５に表しています。

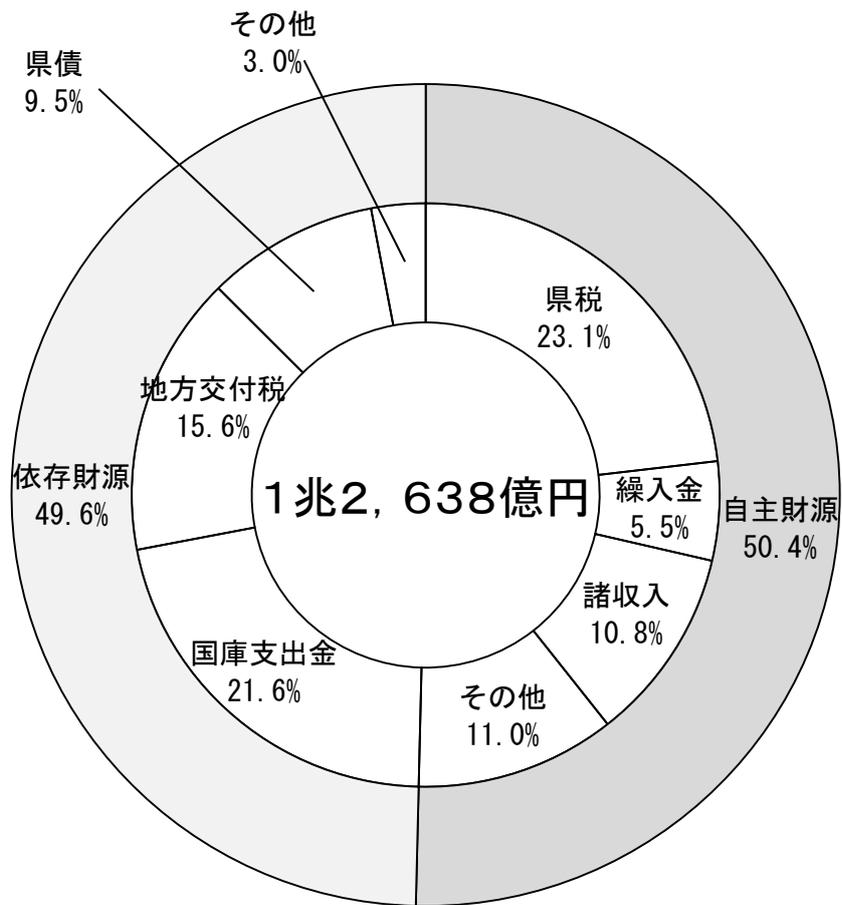
〈附表－２２〉令和２年度一般会計歳入予算補正状況

(単位：千円，%)

款別	9月補正後 現計予算		補 正 予 算				現 計	
	予算額	構成比	11月補正	12・1月専決処分	2・3月補正	3月専決処分	予算額	構成比
県 税	293,200,000	22.9			△3,701,000	2,990,000	292,489,000	23.1
地 方 消 費 税 金 清 算	102,845,000	8.0			△1,097,000	△10,000	101,738,000	8.1
地 方 譲 与 税	39,556,000	3.1			△4,021,000	120,000	35,655,000	2.8
地 方 特 例 金 交 付	1,261,000	0.1			219,473		1,480,473	0.1
地 方 交 付 税	213,699,680	16.7	123,908		△7,665,022	△9,608,255	196,550,311	15.6
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	395,000	0.0				60,161	455,161	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	7,304,542	0.6	38,450		171,444		7,514,436	0.6
使 用 料 及 び 手 数 料	13,861,643	1.1	39,964		△696,614	10,000	13,214,993	1.0
国 庫 支 出 金	279,816,606	21.9	7,643,932	6,144,000	△189,682	△20,333,808	273,081,048	21.6
財 産 収 入	1,482,685	0.1			△71,350		1,411,335	0.1
寄 附 金	50,000	0.0	48,258		643,777	△96,585	645,450	0.1
繰 入 金	67,307,429	5.3	2,421,832	1,536,000	△7,349,592	5,342,024	69,257,693	5.5
繰 越 金	1	0.0	14,589,976				14,589,977	1.2
諸 収 入	149,606,949	11.7			△13,333,329	△339,483	135,934,137	10.8
県 債	108,695,100	8.5			14,282,740	△3,184,154	119,793,686	9.5
合 計	1,279,081,635	100.0	24,906,320	7,680,000	△22,807,155	△25,050,100	1,263,810,700	100.0

(注) 構成比は、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合があります。

〈図表－14〉令和2年度一般会計歳入予算構成図（最終予算）



〈附表－２３〉令和２年度一般会計歳出予算補正状況（款別）

（単位：千円，％）

款別	9月補正後 現計予算		補正予算				現計	
	予算額	構成比	11月補正	12・1月専決処分	2・3月補正	3月専決処分	予算額	構成比
議会費	1,594,397	0.1			△41,632		1,552,765	0.1
総務費	44,718,054	3.5	16,098,151		5,548,358	935,886	67,300,449	5.3
民生費	155,053,509	12.1	39,482		1,731,912	△274,319	156,550,584	12.4
衛生費	59,894,031	4.7	7,571,744		15,044,206	△12,991,582	69,518,399	5.5
労働費	3,997,302	0.3			9,353,389	△17,268	13,333,423	1.1
農林水産業費	85,890,813	6.7	730,487		△8,163,617	△173,951	78,283,732	6.2
商工費	191,281,492	15.0	186,791	7,680,000	△5,927,354	△9,283,238	183,937,691	14.6
土木費	148,375,781	11.6			△11,188,818	△1,699,395	135,487,568	10.7
警察費	53,179,654	4.2	18,584		2,594,120	△9,863	55,782,495	4.4
教育費	199,631,854	15.6	261,081		△11,833,648	△571,728	187,487,559	14.8
災害復旧費	90,485,389	7.1			△24,419,997	△410,642	65,654,750	5.2
公債費	109,598,159	8.6			△546,074		109,052,085	8.6
諸支出金	134,781,200	10.5			5,042,000		139,823,200	11.1
予備費	600,000	0.0				△554,000	46,000	0.0
歳出合計	1,279,081,635	100.0	24,906,320	7,680,000	△22,807,155	△25,050,100	1,263,810,700	100.0

（注）構成比については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合があります。

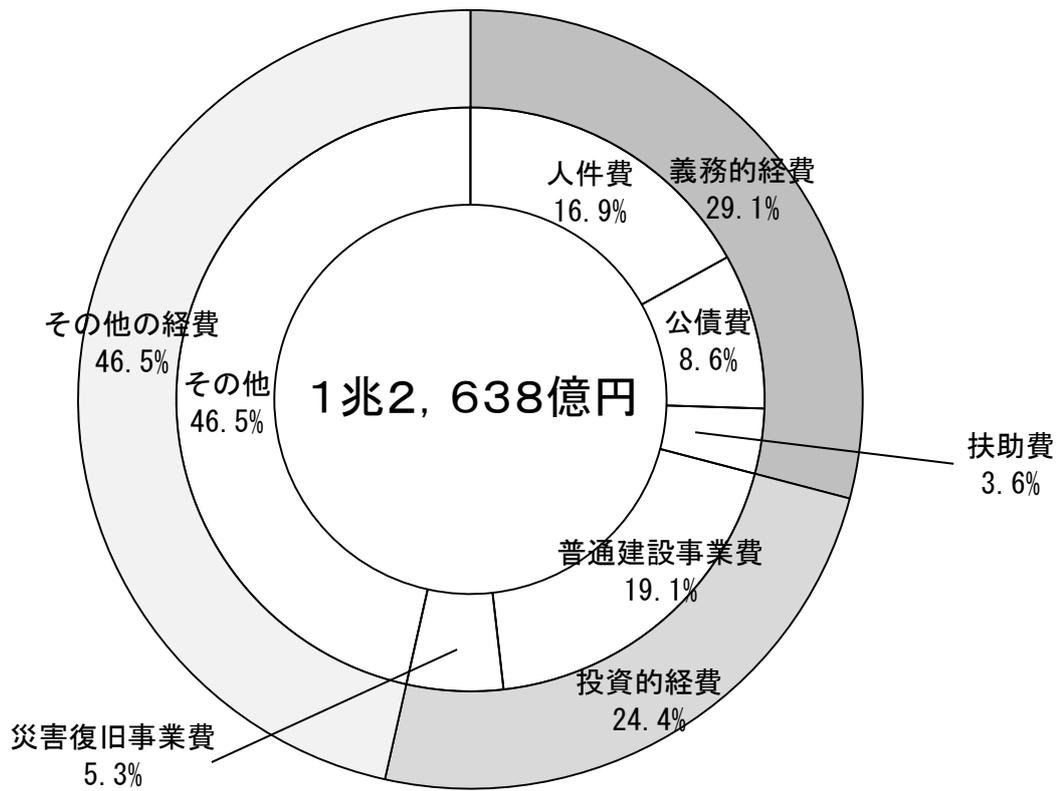
〈附表－２４〉令和２年度一般会計歳出予算補正状況（性質別）

（単位：千円，％）

性質別	9月補正後 現計予算		補正予算				現計	
	予算額	構成比	11月補正	12・1月専決処分	2・3月補正	3月専決処分	予算額	構成比
人件費	218,297,124	17.1	5,525		△4,452,429		213,850,220	16.9
物件費	47,644,768	3.7	331,351		△2,704,261	△1,467,263	43,804,595	3.5
維持補修費	9,134,659	0.7			△564,600	△287	8,569,772	0.7
扶助費	45,810,910	3.6			△377,731	△226,200	45,206,979	3.6
貸付金	132,236,978	10.3			△16,966,725		115,270,253	9.1
積立金	11,339,495	0.9	16,386,389		6,837,656	1,504,900	36,068,440	2.9
出資金	1,726,471	0.1			△99,300		1,627,171	0.1
補助費等	359,760,219	28.1	7,293,085	7,680,000	16,984,425	△21,953,462	369,764,267	29.3
普通建設事業費	239,487,942	18.7	889,970		2,389,756	△1,943,146	240,824,522	19.1
補助事業	155,088,393	12.1	566,500		10,853,526	△143,858	166,364,561	13.2
単独事業	50,494,293	3.9	323,470		△3,217,685	△1,779,821	45,820,257	3.6
受託事業	7,421,167	0.6			△233,315		7,187,852	0.6
国直轄事業	26,484,089	2.1			△5,012,770	△19,467	21,451,852	1.7
災害復旧費	90,570,861	7.1			△23,414,881	△410,642	66,745,338	5.3
補助事業	80,945,513	6.3			△25,565,421	△180,642	55,199,450	4.4
単独事業	5,037,723	0.4			2,329,642	△230,000	7,137,365	0.6
受託事業	130,000	0.0					130,000	0.0
国直轄事業	4,457,625	0.3			△179,102		4,278,523	0.3
公債費	109,211,552	8.5			△529,590		108,681,962	8.6
繰出金	13,260,656	1.0			90,525		13,351,181	1.1
予備費	600,000	0.0				△554,000	46,000	0.0
合計	1,279,081,635	100.0	24,906,320	7,680,000	△22,807,155	△25,050,100	1,263,810,700	100.0

（注）構成比については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合があります。

〈図表－15〉令和2年度一般会計歳出予算性質別構成図（最終予算）



3 特別会計

特別会計の補正予算の状況は、附表－25に表しています。

〈附表－25〉令和2年度特別会計補正状況

(単位：千円，%)

会 計	9月補正後 現計予算	補 正 予 算				最 終 予 算 (A)	前 年 度 最 終 予 算 (B)	比 較 (A/B)
		1 1 月 補 正	12・1月専決処分	2・3月補正	3月専決処分			
公債費特別会計	209,952,172			△372,332		209,579,840	236,791,515	88.5
母子父子寡婦福祉 資金特別会計	241,798			5,526		247,324	213,469	115.9
国民健康保険特別 会計	190,567,068			5,303,150		195,870,218	199,284,199	98.3
中小企業高度化 資金特別会計	3,505,309			△309,007		3,196,302	2,651,716	120.5
農業改良資金特別 会計	40,511			△2,374		38,137	38,282	99.6
沿岸漁業改善資金 特別会計	151,084			△100,338		50,746	50,724	100.0
林業・木材産業 改善資金特別会計	102,384			△50,913		51,471	61,643	83.5
県有林特別会計	473,596			5,018		478,614	426,104	112.3
土地取得特別会計	1,788			△877		911	137,064	0.7
土地区画整理事業 特別会計							425,294	皆減
小 計	405,035,710			4,477,853		409,513,563	440,080,010	93.1
(準公営企業会計)								
港湾整備事業特別 会計	3,919,203			△50,716		3,868,487	4,012,375	96.4
小 計	3,919,203			△50,716		3,868,487	4,012,375	96.4
合 計	408,954,913			4,427,137		413,382,050	444,092,385	93.1

(注) 土地区画整理事業特別会計は、令和2年3月末をもって廃止しています。

4 公営企業会計

公営企業会計の補正予算の状況については、附表－26から附表－34に表しています。

〈附表－26〉令和2年度公営企業会計歳出予算補正状況

(単位：千円，%)

会 計	9月補正後 現計予算	補 正 予 算				最 終 予 算 (A)	前 年 度 最 終 予 算 (B)	比 較 (A/B)
		1 1 月 補 正	12・1月専決処分	2・3月補正	3月専決処分			
水 道 用 水 供 給 事 業	収益的	12,639,336			△343,164	12,296,172	12,670,730	97.0
	資本的	8,142,790	682,457		△122,363	8,702,884	10,477,549	83.1
工 業 用 水 道 事 業	収益的	1,873,044			△94,658	1,778,386	1,884,531	94.4
	資本的	1,716,884			△133,987	1,582,897	1,456,420	108.7
地 域 整 備 事 業	収益的	307,555			△4,826	302,729	307,308	98.5
	資本的	1,376,244			△6,354	1,369,890	1,222,910	112.0
流 域 下 水 道 事 業	収益的	14,884,840			666,742	15,551,582	15,501,359	100.3
	資本的	6,041,839			△477,553	5,564,286	4,817,383	115.5
合 計	収益的	29,704,775			224,094	29,928,869	30,363,928	98.6
	資本的	17,277,757	682,457		△740,257	17,219,957	17,974,262	95.8
	計	46,982,532	682,457		△516,163	47,148,826	48,338,190	97.5

〈附表－２７〉水道用水供給事業会計予算実施計画

(単位：千円，%)

	科 目	9月補正後 現計予算	補 正 予 算				最 終 予 算 (A)	前 年 度 最 終 予 算 (B)	比 較 (A/B)	
			1 1 月補正	12・1月専決処分	2・3月補正	3月専決処分				
収益的 収 入	営業収益	11,972,769			△2,379		11,970,390	14,831,009	80.7	
	営業外収益	1,267,506			53,249		1,320,755	1,336,330	98.8	
	特別利益				28,635		28,635	107,734	26.6	
	計	13,240,275			79,505		13,319,780	16,275,073	81.8	
	支 出	営業費用	10,704,727			△200,939		10,503,788	10,578,959	99.3
		営業外費用	1,519,280			4,226		1,523,506	1,689,336	90.2
		特別損失	407,829			△146,451		261,378	394,935	66.2
		予備費	7,500					7,500	7,500	100.0
計		12,639,336			△343,164		12,296,172	12,670,730	97.0	
資本的 収 入	企業債	732,700			△14,400		718,300	1,446,900	49.6	
	国庫補助金							152,340	皆減	
	出資金	126,238					126,238	60,991	207.0	
	他会計補助金	127,023					127,023	40,535	313.4	
	計	985,961			△14,400		971,561	1,700,766	57.1	
	支 出	建設改良費	4,197,501	682,457		△129,461		4,750,497	5,090,352	93.3
		企業債償還金	3,945,289					3,945,289	4,794,482	82.3
		他会計長期借入金償還金				7,098		7,098	592,715	1.2
計		8,142,790	682,457		△122,363		8,702,884	10,477,549	83.1	

〈附表－２８〉水道用水供給事業予定貸借対照表

(単位：千円)

資 産 の 部				負債及び資本の部			
科目	令和2年度 末予定	令和元年度 末予定	比較増減	科目	令和2年度 末予定	令和元年度 末予定	比較増減
固定資産	191,618,283	195,616,639	△3,998,356	固定負債	23,850,224	27,096,890	△3,246,666
流動資産	13,429,249	12,348,779	1,080,470	流動負債	3,607,997	4,014,994	△406,997
				繰延収益	33,303,317	34,510,517	△1,207,200
				負債合計	60,761,538	65,622,401	△4,860,863
				資本金	137,646,850	133,134,209	4,512,641
				剰余金	6,639,144	9,208,808	△2,569,664
				資本合計	144,285,994	142,343,017	1,942,977
合計	205,047,532	207,965,418	△2,917,886	合計	205,047,532	207,965,418	△2,917,886

(注) 各年度3月末日現在の予定によります。

〈附表－２９〉工業用水道事業会計予算実施計画

(単位：千円，%)

	科 目	9月補正後 現計予算	補 正 予 算				最 終 予 算 (A)	前 年 度 最 終 予 算 (B)	比 較 (A/B)
			1 1 月補正	12・1月専決処分	2・3月補正	3月専決処分			
収益的 収支	収 入	営業収益	1,639,468		19,569		1,659,037	1,714,532	96.8
		営業外収益	288,195		△604		287,591	292,413	98.4
		特別利益	75,878		△41,860		34,018	22,905	148.5
		計	2,003,541		△22,895		1,980,646	2,029,850	97.6
	支 出	営業費用	1,599,674		△26,351		1,573,323	1,597,904	98.5
		営業外費用	154,678		△6,099		148,579	192,661	77.1
		特別損失	117,392		△62,208		55,184	92,666	59.6
		予備費	1,300				1,300	1,300	100.0
計	1,873,044		△94,658		1,778,386	1,884,531	94.4		
資本的 収支	収 入	企業債	339,400		△18,000		321,400	112,800	284.9
		国庫補助金						32,800	皆減
		工事負担金	600,647		△106,564		494,083	79,383	622.4
		他会計補助金	405,933				405,933	715,150	56.8
	計	1,345,980		△124,564		1,221,416	940,133	129.9	
	支 出	建設改良費	1,638,591		△133,987		1,504,604	1,209,783	124.4
		企業債償還金	78,293				78,293	68,594	114.1
		他会計長期借入金償還金						178,043	皆減
計		1,716,884		△133,987		1,582,897	1,456,420	108.7	

〈附表－３０〉工業用水道事業予定貸借対照表

(単位：千円)

資 産 の 部				負債及び資本の部			
科目	令和2年度 末予定	令和元年度 末予定	比較増減	科目	令和2年度 末予定	令和元年度 末予定	比較増減
固定資産	18,508,781	17,787,573	721,208	固定負債	5,822,752	5,758,702	64,050
流動資産	2,954,108	3,103,776	△149,668	流動負債	308,993	86,709	222,284
				繰延収益	6,325,902	6,366,778	△40,876
				負債合計	12,457,647	12,212,189	245,458
				資本金	7,094,096	7,028,673	65,423
				剰余金	1,911,146	1,650,487	260,659
				資本合計	9,005,242	8,679,160	326,082
合計	21,462,889	20,891,349	571,540	合計	21,462,889	20,891,349	571,540

(注) 各年度3月末日現在の予定によります。

〈附表－3 1〉 地域整備事業会計予算実施計画

(単位：千円，%)

	科 目	9月補正後 現計予算	補 正 予 算				最 終 予 算 (A)	前 年 度 最 終 予 算 (B)	比 較 (A/B)
			1 1 月 補 正	12・1月専決処分	2・3月補正	3月専決処分			
収益的 収 入	営業収益	534,519			△8,188		526,331	535,277	98.3
	営業外収益	800			△566		234	705	33.2
	特別利益				43,761		43,761		皆増
	計	535,319			35,007		570,326	535,982	106.4
支 出	営業費用	293,956			△4,167		289,789	304,762	95.1
	営業外費用	1,910					1,910	2,546	75.0
	特別損失	11,689			△659		11,030		皆増
	計	307,555			△4,826		302,729	307,308	98.5
資本的 収 支	工事負担金	3,176			△3,176			6,394	皆減
	固定資産売却代金				219,316		219,316		皆増
	貸付金返還金	1,210,000					1,210,000	530,894	227.9
	計	1,213,176			216,140		1,429,316	537,288	266.0
	建設改良費	75,244			△6,354		68,890	12,910	533.6
	貸付金	1,301,000					1,301,000	1,210,000	107.5
計	1,376,244			△6,354		1,369,890	1,222,910	112.0	

〈附表－3 2〉 地域整備事業予定貸借対照表

(単位：千円)

資 産 の 部				負債及び資本の部			
科目	令和2年度 末予定	令和元年度 末予定	比較増減	科目	令和2年度 末予定	令和元年度 末予定	比較増減
固定資産	10,528,472	11,926,141	△1,397,669	流動負債	452,490	453,007	△517
流動資産	6,960,855	5,531,300	1,429,555	繰延収益	32	6,430	△6,398
				負債合計	452,522	459,437	△6,915
				資本金	16,769,330	16,769,330	0
				剰余金	267,475	228,674	38,801
				資本合計	17,036,805	16,998,004	38,801
合計	17,489,327	17,457,441	31,886	合計	17,489,327	17,457,441	31,886

(注) 各年度3月末日現在の予定によります。

〈附表－33〉流域下水道事業会計予算実施計画

(単位：千円，%)

	科 目	9月補正後 現計予算	補 正 予 算				最 終 予 算 (A)	前 年 度 最 終 予 算 (B)	比 較 (A/B)	
			1 1 月 補 正	12・1月専決処分	2・3月補正	3月専決処分				
収益的 収 入	営業収益	5,273,187			225,054		5,498,241	5,382,211	102.2	
	営業外収益	9,993,031			△2,815		9,990,216	10,805,707	92.5	
	特別利益				98,806		98,806		皆増	
	計	15,266,218			321,045		15,587,263	16,187,918	96.3	
収益的 支 出	営業費用	14,249,784			382,572		14,632,356	14,717,651	99.4	
	営業外費用	515,860			△1,624		514,236	540,461	95.1	
	特別損失	115,896			285,794		401,690	240,251	167.2	
	予備費	3,300					3,300	2,996	110.1	
	計	14,884,840			666,742		15,551,582	15,501,359	100.3	
資本的 収 入	企業債	611,400			△98,400		513,000	724,400	70.8	
	国庫補助金	1,414,045			△106,471		1,307,574	1,173,576	111.4	
	他会計長期借入金	1,301,000					1,301,000	1,210,000	107.5	
	工事負担金	688,331			△128,564		559,767	665,637	84.1	
	固定資産売却代金				23		23		皆増	
	他会計補助金	295,493			△112,291		183,202	340,004	53.9	
	計	4,310,269			△445,703		3,864,566	4,113,617	93.9	
	資本的 支 出	建設改良費	2,977,266			△447,247		2,530,019	2,722,119	92.9
		企業債償還金	1,854,573			△30,339		1,824,234	2,095,264	87.1
国庫補助金返還金					33		33		皆増	
他会計長期借入金償還金		1,210,000					1,210,000		皆増	
計		6,041,839			△477,553		5,564,286	4,817,383	115.5	

〈附表－34〉流域下水道事業予定貸借対照表

(単位：千円)

資 産 の 部				負債及び資本の部			
科目	令和2年度 末予定	令和元年度 末予定	比較増減	科目	令和2年度 末予定	令和元年度 末予定	比較増減
固定資産	142,946,652	148,907,060	△5,960,408	固定負債	13,733,835	15,293,039	△1,559,204
流動資産	1,527,592	2,554,487	△1,026,895	流動負債	3,160,087	3,124,272	35,815
				繰延収益	115,503,496	121,668,347	△6,164,851
				負債合計	132,397,418	140,085,658	△7,688,240
				資本金	6,188,131	6,151,986	36,145
				剰余金	5,888,695	5,223,903	664,792
				資本合計	12,076,826	11,375,889	700,937
合計	144,474,244	151,461,547	△6,987,303	合計	144,474,244	151,461,547	△6,987,303

(注) 各年度3月末日現在の予定によります。

5 繰越の状況

予算の繰越とは、経費の性質上または予算成立後の諸般の事情により年度内に事業が完了しなかったため、予算を翌年度に繰り越して使用することで、その繰越事由によって、繰越明許（*44）と事故繰越（*45）に区分されます。

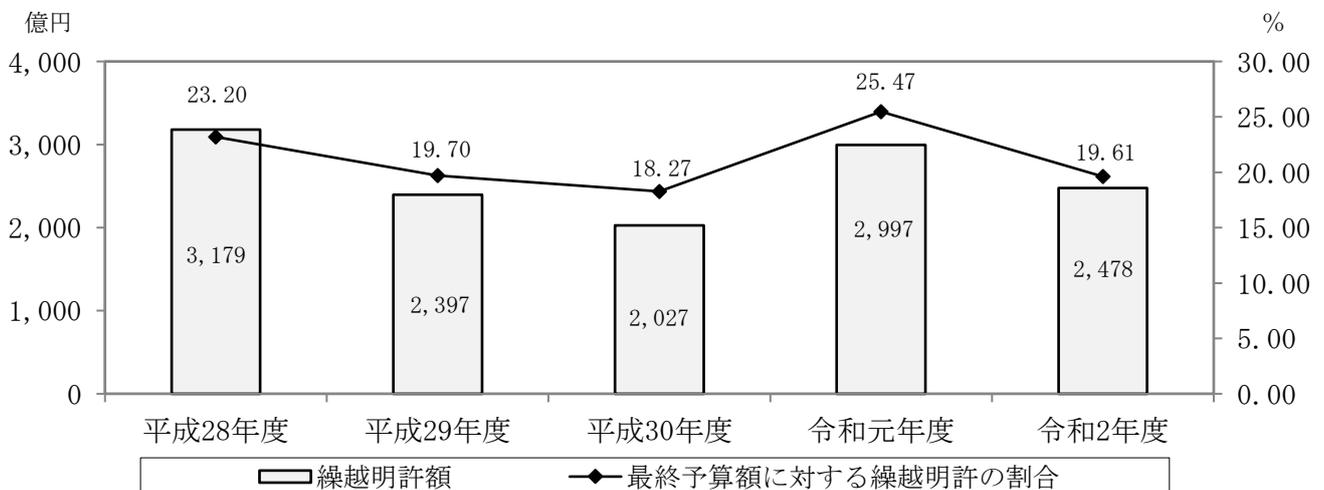
繰越明許は、地方自治法第211条によって、議会の議決を経なければならないものとされており、その概要は、附表－35、図表－16のとおりです。

〈附表－35〉繰越明許の状況

(単位：千円)

区分	繰越額	区分	繰越額
一般会計	246,337,083	特別会計	1,491,800
総務費	2,447,468	県有林	16,400
民生費	2,181,120	港湾整備事業	1,475,400
衛生費	3,432,900		
労働費	113,500		
農林水産業費	47,813,141		
商工費	37,067,822		
土木費	90,542,650		
警察費	1,214,200		
教育費	11,885,199		
災害復旧費	49,639,083	合計	247,828,883

〈図表－16〉繰越明許額の推移



第三 予算の執行状況

附表－３６から附表－３８は、令和２年度一般会計予算の令和３年３月末日現在の執行状況を表したものです。収入済額は、１兆２，２９４億円（歳入予算総額の８１．５％），支出済額は、１兆６０２億円（歳出予算総額の７０．２％）となっています。

〈附表－３６〉 令和２年度一般会計歳入予算収入状況

(単位：千円，％)

款	令和２年度				令和元年度			
	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	(B/A)	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	(B/A)
県 税	292,489,000	296,592,180	280,088,119	95.8	291,830,000	295,097,816	280,062,856	96.0
地方消費税金 清 算	101,738,000	101,744,047	101,744,047	100.0	83,409,000	83,409,875	83,409,875	100.0
地方譲与税	35,655,000	35,668,844	35,668,844	100.0	39,380,000	39,404,353	39,404,353	100.1
地方特例交付金	1,480,473	1,480,473	1,480,473	100.0	2,691,612	2,691,612	2,691,612	100.0
地方交付税	196,550,311	196,550,311	196,550,311	100.0	203,700,550	203,700,550	203,700,550	100.0
交通安全対策 特別交付金	455,161	455,161	455,161	100.0	422,027	422,627	422,627	100.1
分 担 金 及 び 負 担 金	8,075,116	7,796,609	3,665,195	45.4	6,051,548	6,163,716	2,821,917	46.6
使 用 料 率 及 び 手 数 料	13,214,993	12,902,614	12,517,882	94.7	13,433,564	13,182,537	12,933,108	96.3
国庫支出金	403,796,919	384,105,731	244,968,003	60.7	356,651,731	343,928,789	192,815,414	54.1
財産収入	1,411,335	1,602,744	1,542,515	109.3	1,533,606	15,874,532	15,845,132	1,033.2
寄 附 金	645,450	914,251	863,577	133.8	693,407	762,882	692,911	99.9
繰 入 金	70,168,798	63,399,203	59,453,345	84.7	78,143,773	53,845,200	53,028,548	67.9
繰 越 金	93,007,948	93,007,949	93,007,949	100.0	89,532,404	89,532,404	89,532,404	100.0
諸 収 入	139,442,592	133,209,423	124,904,583	89.6	94,808,094	91,832,447	94,096,043	99.2
県 債	151,192,486	72,452,392	72,452,392	47.9	114,785,386	46,183,833	46,183,833	40.2
合 計	1,509,323,582	1,401,881,932	1,229,362,396	81.5	1,377,066,702	1,286,033,173	1,117,641,183	81.2

(注１) 予算現額は、各年度最終予算額に前年度の繰越分を加えたものです。

(注２) 収入済額は、各年度３月末日現在のものです。

〈附表－ 3 7〉 令和 2 年度県税収入状況

(単位：千円，%)

税 目		予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 割 合	
					(B/A)	(C/B)
県 民 税	個 人	59,532,000	61,818,230	51,638,407	103.8	83.5
	法 人	10,166,000	10,291,786	10,082,867	101.2	98.0
	利 子 割	282,000	296,389	296,389	105.1	100.0
	配 当 割	1,345,000	1,343,678	1,343,682	99.9	100.0
	株 式 等 譲 渡 割 所 得 割	1,520,000	1,513,870	1,513,870	99.6	100.0
事 業 税	個 人	3,045,000	3,235,744	3,089,420	106.3	95.5
	法 人	67,783,000	73,046,699	71,607,581	107.8	98.0
地 方 消 費 税		76,814,000	75,134,930	75,134,930	97.8	100.0
不 動 産 取 得 税		5,537,000	6,028,683	5,617,868	108.9	93.2
県 た ば こ 税		2,659,000	2,642,898	2,641,786	99.4	100.0
ゴ ル フ 場 利 用 税		648,000	638,414	638,414	98.5	100.0
軽 油 引 取 税		25,305,000	25,317,402	21,489,509	100.0	84.9
自 動 車 税 環 境 性 能 割		1,543,000	1,651,301	1,602,856	107.0	97.1
自 動 車 税 種 別 割		32,653,000	32,800,234	32,686,740	100.5	99.7
鉦 区 税		2,000	2,498	2,498	124.9	100.0
狩 猟 税		11,000	11,786	11,786	107.1	100.0
核 燃 料 税		181,000	181,020	181,020	100.0	100.0
産 業 廃 棄 物 税		395,000	398,480	398,480	100.9	100.0
旧 法 に よ る 税		78,000	238,138	110,016	305.3	46.2
合 計		289,499,000	296,592,180	280,088,119	102.5	94.4

(注) 収入済額は、令和 3 年 3 月末現在のものです。

〈附表－ 3 8〉 令和 2 年度一般会計歳出予算支出状況

(単位：千円，%)

款	令和 2 年度			令和元年度		
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	(B/A)	予算現額 (A)	支出済額 (B)	(B/A)
議 会 費	1,552,765	1,529,578	98.5	1,662,827	1,629,166	98.0
総 務 費	68,318,068	54,067,213	79.1	90,408,551	75,865,955	83.9
民 生 費	161,187,071	138,537,848	85.9	146,103,056	127,014,486	86.9
衛 生 費	70,416,576	45,575,073	64.7	31,728,932	26,178,111	82.5
労 働 費	13,349,659	2,922,383	21.9	3,009,119	2,442,908	81.2
農 林 水 産 業 費	128,832,650	63,482,682	49.3	126,569,822	58,614,490	46.3
商 工 費	202,006,270	152,332,983	75.4	125,252,883	92,327,754	73.7
土 木 費	224,886,273	103,727,443	46.1	212,684,774	91,593,822	43.1
警 察 費	56,671,082	46,254,491	81.6	52,857,071	45,569,442	86.2
教 育 費	193,719,829	162,809,164	84.0	187,430,415	160,520,376	85.6
災 害 復 旧 費	139,462,054	56,031,466	40.2	169,679,183	60,470,839	35.6
公 債 費	109,052,085	93,483,333	85.7	112,291,968	112,252,129	99.9
諸 支 出 金	139,823,200	139,458,315	99.7	116,964,100	116,813,556	99.9
予 備 費	46,000	0	0.0	424,000	0	0.0
合 計	1,509,323,582	1,060,211,972	70.2	1,377,066,701	971,293,034	70.5

(注 1) 予算現額は、各年度最終予算額に前年度の繰越分を加えたものです。

(注 2) 予備費は、45,993千円支出済みですが、支出済額の欄では他の款の支出済額に含めて計上しています。

(注 3) 支出済額は、各年度 3 月末現在のものです。

第四 県債及び一時借入金

1 県債の状況

附表－３９は、令和３年３月末現在の県債の状況を表したものです。

起債見込額は１，９４２億円であり、前年同時期の起債見込額２，０６７億円に比べ、１２５億円の減となっています。

〈附表－３９〉県債の状況

(単位：千円)

区 分	30年度末 現在高	令和元年度末 現在高	2年度中増減見込		2年度末 現在高見込
			起債見込額	元金償還見込額	
一 般 会 計	1,553,221,541	1,549,109,190	189,793,686	162,980,940	1,575,921,936
普 通 債	607,911,261	602,678,204	50,462,393	42,467,277	610,673,320
農 林 水 産 係	107,353,149	106,223,505	6,328,700	7,429,243	105,122,962
土 木 関 係	323,749,103	321,162,692	27,494,600	22,037,763	326,619,529
総 務 関 係	32,144,749	31,593,363	980,100	2,836,701	29,736,762
そ の 他	144,664,260	143,698,644	15,658,993	10,163,570	149,194,067
災 害 復 旧 債	9,271,324	9,879,954	6,394,800	1,057,959	15,216,795
土 木 関 係	8,986,103	9,547,335	5,372,800	1,034,248	13,885,887
そ の 他	285,221	332,619	1,022,000	23,711	1,330,908
そ の 他	936,038,956	936,551,032	132,936,493	119,455,704	950,031,821
国 直 轄 債	165,379,696	165,722,285	12,235,000	7,714,422	170,242,863
減 補 填 債 (*46)	45,212,547	41,699,784	13,520,146	2,592,174	52,627,756
減 補 填 債 (*47)	33,092,440	30,386,930	0	1,542,870	28,844,060
臨 時 財 政 対 策 債 (*48)	623,707,603	634,139,761	37,181,347	34,547,158	636,773,950
地 域 再 生 債	7,496,643	7,095,811	0	400,832	6,694,979
行 政 改 革 推 進 債 (*49)	14,181,825	13,993,625	0	189,200	13,804,425
退 職 手 当 債	30,150,000	27,623,000	0	332,000	27,291,000
借 換 債 (*50)	0	0	70,000,000	70,000,000	0
そ の 他	16,818,202	15,889,836	0	2,137,048	13,752,788

(単位：千円)

区 分	3 0 年 度 末 現 在 高	令 和 元 年 度 末 現 在 高	2 年 度 中 増 減 見 込		2 年 度 末 現 在 高 見 込
			起 見 込	元 金 償 還 額	
特 別 会 計	93,028,744	90,744,914	1,356,000	1,819,307	90,281,607
中小企業高度化 資 金 債	90,599,872	88,498,976	1,356,000	1,616,922	88,238,054
県有林整備債	2,137,240	1,988,321	0	155,971	1,832,350
土 地 区 画 整 理 事 業 債	26,349	0	0	0	0
そ の 他	265,283	257,617	0	46,414	211,203
準 公 営 企 業 会 計	26,476,938	25,052,566	1,497,900	1,920,595	24,629,871
港 湾 整 備 事 業 債	26,476,938	25,052,566	1,497,900	1,920,595	24,629,871
公 営 企 業 会 計	53,129,047	47,985,314	1,552,700	5,847,816	43,690,198
水 道 用 水 供 給 事 業 債	34,386,737	30,615,956	718,300	3,945,289	27,388,967
工 業 用 水 道 事 業 債	1,459,042	1,545,650	321,400	78,293	1,788,757
流 域 下 水 道 事 業 債	17,283,268	15,823,708	513,000	1,824,234	14,512,474
合 計	1,725,856,270	1,712,891,984	194,200,286	172,568,658	1,734,523,612

2 一時借入金の状況

一時借入金とは、収入と支出の時期的なずれによって生じる現金の不足分を補うため一時的に借入れをするもので、予算で定められた限度額の範囲内で借入れを行っており、令和2年度下半期の状況は附表－40のとおりです。

なお、令和2年度における一般会計の一時借入金限度額は1,800億円となっており、令和3年3月末日の一時借入金額は0円となっています。

〈附表－40〉一時借入金の状況

(単位：千円)

月	当月中借入額	月	当月中借入額
10月	0	1月	0
11月	0	2月	0
12月	0	3月	0

(注) 毎月の借入額は、それぞれ毎日の借入額の累計額です。

第五 県有財産

県が、令和2年3月末現在において維持管理している県有財産は、附表－41のとおりです。
 財産現在高は、1兆3,114億円であり、これらは常に適正な管理のもとにその所有の目的に応じて効果的に運用しています。

〈附表－41〉 公有財産現在高総計表

(単位：千円)

区 分			令和2年3月末現在 財産現在高		平成31年3月末現在 財産現在高		増減		
			数量	価格	数量	価格	数量	価格	
土地	行政 財産 (*51)	公用財産 (*52)	m ² 5,083,346	73,314,862	m ² 5,246,817	74,841,847	m ² △163,472	△1,526,985	
		公共用財産 (*53)	m ² 14,684,871	199,548,005	m ² 14,703,971	199,126,996	m ² △19,100	421,009	
		山林	m ² 61,502,987	8,749,870	m ² 61,505,434	8,688,903	m ² △2,447	60,967	
	普通財産(*54)		m ² 3,232,973	37,489,262	m ² 3,092,707	36,905,053	m ² 140,266	584,209	
	土地取得特別 会計財産		m ² 52,446	3,725,566	m ² 54,162	3,860,744	m ² △1,715	△135,178	
	小 計		m ² 84,556,623	322,827,565	m ² 84,603,092	323,423,543	m ² △46,469	△595,978	
建物	行政 財産	公用財産	m ² 598,375	83,541,347	m ² 599,702	81,610,571	m ² △1,328	1,930,776	
		公共用 財 産	m ² 2,085,409	229,559,424	m ² 2,098,328	227,959,001	m ² △12,920	1,600,423	
	普通財産		m ² 106,848	13,225,035	m ² 91,693	11,583,078	m ² 15,155	1,641,957	
	小 計		m ² 2,790,631	326,325,806	m ² 2,789,723	321,152,650	m ² 908	5,173,156	
山林 及 立竹木	山林 (再掲)	m ² 127,287,404 (61,502,987)		8,749,870 (8,749,870)	m ² 128,570,362 (61,505,434)		8,688,903 (8,688,903)	m ² △1,282,958 (△2,447)	60,967 (60,967)
		立 木	壮齢樹	m ³ 3,067,687	8,735,246	m ³ 3,011,179	9,363,893	m ³ 56,508	△628,647
	幼齢樹		m ² 10,263,102	m ² 12,282,463		m ² △2,019,361			
	立 木	壮齢樹	m ³ 5,704	101,688	m ³ 5,704	101,688	m ³ 0	0	
		幼齢樹	m ² 78,242		m ² 78,242		m ² 0		
	竹		m ² 2,515	1,502	m ² 2,515	1,502	m ² 0	0	
	果 樹		本 540	11,366	本 540	11,930	本 0	△564	
	小 計				8,849,802			9,479,013	△629,211

(単位：千円)

区 分		令和2年3月末現在 財産現在高		平成31年3月末現在 財産現在高		増減	
		数量	価格	数量	価格	数量	価格
工作物	行政財産	14,910個	53,836,254	14,789個	52,550,053	121個	1,286,201
	普通財産	356個	261,609	347個	605,482	9個	△343,873
	小 計	15,266個	54,097,863	15,136個	53,155,535	130個	942,328
動 産	船 舶	5隻 1,362総ト	3,662,852	5隻 1,352総ト	3,014,025	0隻 10総ト	648,827
	航 空 機	(回転翼機) 0機		(回転翼機) 0機		0機	0
物 権	地 上 権	m ² 65,784,527		m ² 67,065,038		m ² △1,280,511	
無 体 財 産 権 (*55)		72件		74件		△2件	
有 証 価 券	株 券		1,067,770		1,067,770		0
出 資 利 による 権	出 資 証 券		3,269,759		3,274,341		△4,582
	出 資 権 に 利		64,934,846		64,097,529		837,317
物 品		5,156個	34,994,216	5,466個	66,191,421	△310個	△31,197,205
債 権			133,596,126		139,791,234		△6,195,108
基 金 (*56)			357,781,868		358,699,257		△917,389
合 計			1,311,408,473		1,343,346,318		△31,937,845

(注1) 基金の内訳は、附表－42を参照願います。

(注2) 山林（再掲）欄は、所有と分収の合計値であり、（）内は山林欄の再掲となっています。

(注3) 債権は、平成27年度決算から集計方法を下記のとおり統一しています。

- ・ 県債を財源とする貸付金に係る債権及び敷金等に係る債権についても計上する。
- ・ 決算年度の歳入に係る債権以外の債権について計上する。

〈附表－４２〉基金明細

(単位：千円)

区 分	令和２年３月末現在 財産現在高	平成31年３月末現在 財産現在高	増減
財 政 調 整 基 金	18,466,134	23,187,860	△4,721,726
県 債 管 理 基 金	149,631,058	130,039,373	19,591,685
地 域 整 備 推 進 基 金	35,377,642	40,714,855	△5,337,213
東 日 本 大 震 災 復 興 基 金	14,255,974	17,669,213	△3,413,239
東 日 本 大 震 災 復 興 交 付 金 基 金	26,438,088	31,089,662	△4,651,574
被 災 私 立 学 校 等 教 育 環 境 整 備 支 援 臨 時 特 例 基 金	272,491	318,290	△45,799
土 地 基 金	10,510,392	10,508,507	1,885
県 庁 舎 等 整 備 基 金	14,924,381	14,549,727	374,654
地 域 環 境 保 全 基 金	2,227,710	2,885,668	△657,958
環 境 創 造 基 金	641,064	561,407	79,657
地 域 環 境 保 全 特 別 基 金	29,566	198,256	△168,690
宮 城 み ど り の 基 金	11,270	10,857	413
産 業 廃 棄 物 税 基 金	617,723	941,003	△323,280
文 化 振 興 基 金	5,881,007	6,303,213	△422,206
災 害 救 助 基 金	1,964,731	1,979,578	△14,847
社 会 福 祉 基 金	1,675,666	1,852,007	△176,341
地 域 医 療 再 生 臨 時 特 例 基 金	268,481	320,463	△51,982
地 域 医 療 介 護 総 合 確 保 基 金	6,928,122	7,371,627	△443,505
介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金	1,449,649	1,449,379	270
子 育 て 支 援 対 策 臨 時 特 例 基 金	159,753	383,954	△224,201
東 日 本 大 震 災 み や ぎ こ ど も 育 英 基 金	7,603,938	8,052,858	△448,920
自 殺 対 策 緊 急 強 化 基 金	57,917	105,059	△47,142
後 期 高 齢 者 医 療 財 政 安 定 化 基 金	2,139,942	2,139,543	399
国 民 健 康 保 険 財 政 安 定 化 基 金	4,532,410	3,289,105	1,243,305
富 県 宮 城 推 進 基 金	17,053,233	17,302,407	△249,174
企 業 立 地 資 金 貸 付 基 金	737,891	737,835	56
緊 急 雇 用 創 出 事 業 臨 時 特 例 基 金	16,665,695	16,734,463	△68,768
農 地 中 間 管 理 事 業 等 推 進 基 金	286,846	393,838	△106,992
農 林 水 産 業 担 い 手 対 策 基 金	1,084,904	1,175,431	△90,527
中 山 間 地 域 等 農 村 活 性 化 基 金	678,797	686,275	△7,478
県 有 林 基 金	555,245	667,560	△112,315
森 林 整 備 地 域 活 動 支 援 基 金	29,557	32,486	△2,929
森 林 環 境 整 備 基 金	3,130		3,130
仙 台 塩 釜 港 仙 台 港 区 沿 岸 漁 業 経 営 安 定 化 基 金	619,765	639,740	△19,975
仙 台 塩 釜 港 石 巻 港 区 沿 岸 漁 業 経 営 安 定 化 基 金	776,337	770,254	6,083

(単位：千円)

区 分	令和2年3月末現在 財産現在高	平成31年3月末現在 財産現在高	増減
高等学校等育英奨学資金貸付基金	7,805,472	8,020,520	△215,048
スポーツ振興基金	3,290,687	3,487,892	△197,205
美術品取得基金	2,129,200	2,129,093	107
(美術品取得金額の再掲)	(1,543,607)	(1,543,447)	(160)
計	357,781,868	358,699,258	△917,390

第六 県民負担の状況

県では、県民生活の安定と向上を図り、明るく住みよい県土をつくるため、さまざまな仕事を行っています。そのために必要な経費は、県民の皆様にご負担していただく県税や、地方交付税、国庫補助金によって賅っています。

附表－４３は、各年度末現在の県税の収納実績と、それを県人口で除した１人当たりの負担額を表したものです。令和２年度の収納額（令和３年３月末現在）は、２，８０１億円で前年度と同額となっており、県民の皆様にご負担していただいた計算になります。

〈附表－４３〉令和２年度県税収納実績と県民負担の状況

税 目	令和２年度			令和元年度		収納額対前年度比
	予 算 額	３月末 収納額	１人当たり 負 担 額	３月末 収納額	１人当たり 負 担 額	
	千円	千円	円	千円	円	%
県 民 税	72,845,000	64,875,215	28,530	67,827,042	29,707	95.6
事 業 税	70,828,000	74,697,001	32,850	77,457,109	33,925	96.4
地 方 消 費 税	76,814,000	75,134,930	33,042	65,830,479	28,833	114.1
不 動 産 取 得 税	5,537,000	5,617,868	2,471	7,030,495	3,079	79.9
県 た ば こ 税	2,659,000	2,641,786	1,162	2,779,368	1,217	95.0
ゴ ル フ 場 利 用 税	648,000	638,414	281	720,101	315	88.7
軽 油 引 取 税	25,305,000	21,489,509	9,450	1,853,080	812	1,159.7
自 動 車 税 環 境 性 能 割	1,543,000	1,602,856	705	22,118,768	9,688	7.2
自 動 車 税 種 別 割	32,653,000	32,686,740	14,375	33,848,480	14,825	96.6
鉦 区 税	2,000	2,498	1	2,537	1	98.5
狩 猟 税	11,000	11,786	5	11,814	5	99.8
核 燃 料 税	181,000	181,020	80	181,020	79	100.0
産 業 廃 棄 物 税	395,000	398,480	175	402,563	176	99.0
旧 法 に よ る 税	78,000	110,016	48	0	0	-
合 計	289,499,000	280,088,119	123,175	280,062,856	122,664	100.0

（注１）人口は、住民基本台帳からのものです。（令和元年度末：２，２８３，１６４人，
令和２年度末：２，２７３，９０９人）

（注２）予算額は、令和２年度最終予算額です。

（注３）令和２年度の「旧法による税」は、自動車取得税及び自動車税です。

【用語解説】

1 ページ

- (※ 1) 純計：一般会計と特別会計とを単純に合算するのではなく，各会計間の重複部分（繰入金，繰出金）を控除したものです。

2 ページ

- (※ 2) 一般会計：地方公共団体の行政運営の基本的な経費を計上した会計のことです。
- (※ 3) 特別会計：一般会計に対し，特定の歳入歳出を一般の歳入歳出と区別して別個に処理するための会計のことです。宮城県では，公債費特別会計のほか9の会計（そのうち1つは準公営企業会計）を条例によって設置しています。なお，附表－1における特別会計は，準公営企業会計を除いて集計しています。
- (※ 4) 準公営企業会計：特別会計のうち，地方公営企業法を適用していないものの，事業の性質上，公営企業会計に準ずるものとして，普通会計から分別される会計のことで，宮城県では，港湾整備事業特別会計が該当します。
- (※ 5) 公営企業会計：地方公営企業法の全部または一部を適用し，原則的にその事業の収入で支出を賄うといった独立採算で事業を行う会計のことで，宮城県では，水道用水供給事業会計，工業用水道事業会計，地域整備事業会計，流域下水道事業会計が該当します。

3 ページ

- (※ 6) 地方交付税：国税（所得税，法人税，酒税，消費税）の一定割合及び地方法人税を基本に，地方公共団体間の財源の不均衡を調整し，地域にかかわらず一定の行政サービスを提供できるよう財源を保障するため，国から交付される収入のことです。財源不足団体に交付される普通交付税と普通交付税では捕捉されない特別の財政需要に対し交付される特別交付税とに区分され，後者には東日本大震災に係る災害復旧事業，復興事業等の実施や，震災による財政収入の減少を考慮して交付される震災復興特別交付税が含まれています。

4 ページ

- (※7) 自主財源：地方公共団体が自らの権能に基づいて自主的に収入できる財源のことで、具体的には、県税、地方消費税清算金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入が該当します。
- (※8) 依存財源：収入のうち、国の意思決定に基づいた額を交付されたり、割り当てられたりするもので、具体的には、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、地方債が該当します。
- (※9) 一般財源：地方税、地方交付税のように使途が特定されず、どのような経費にも使用することができる財源のことです。
- (※10) 特定財源：その性質により充当する経費が特定されている財源のことで、具体的には国庫支出金、地方債、分担金及び負担金などが該当します。

5 ページ

- (※11) 性質別分類：地方公共団体の経費を経済的性質に着目して分類したもので、予算及び決算の「節」の区分を基準として分類されます。大別して義務的経費、投資的経費、その他の経費に分類され、さらにその内訳として、人件費、物件費、維持補修費、扶助費、補助費等、普通建設事業費、公債費などに分類されます。
- (※12) 災害復旧事業費：降雨、暴風、洪水、地震、高潮その他の災害によって被害を受けた施設等の原形復旧に要する投資的経費のことです。

6 ページ

- (※13) 義務的経費：歳出のうち、任意に削減することのできない非弾力的な性格の強い経費のことで、職員給与等の「人件費」、生活保護等の「扶助費」、過去に借り入れた地方債の元利償還金等の「公債費」から構成されます。
- (※14) 投資的経費：道路、橋りょう、学校等の建設など社会資本の整備に要する経費のことで、普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費から構成されます。

12 ページ

- (※15) 自主財源比率：財源自体に占める自主財源の比率で、数値が高いほど行政活動の自主性と安定性が高いとされ、柔軟な財政運営が可能といえます。

- (※16) 目的別分類：地方公共団体の経費を、行政目的によって分類したもので、予算及び決算の「款・項」の区分を基準としています。宮城県では、議会費、総務費、民生費、衛生費、労働費、農林水産業費、商工費、土木費、警察費、教育費、災害復旧費、公債費などに分類されます。

- (※17) 公債費特別会計：一般会計及び特別会計（一部を除く。）に係る借入金の償還金及び利子などを経理しています。
- (※18) 母子父子寡婦福祉資金特別会計：ひとり親家庭及び寡婦の経済的自立や生活の安定、扶養している児童の福祉増進を図るための資金貸付などを経理しています。父子福祉資金貸付金の創設に伴い、母子寡婦福祉資金特別会計の名称を改めたもので、平成27年度当初予算より適用されています。
- (※19) 国民健康保険特別会計：国民健康保険事業に係る市町村への保険給付費等交付金などを経理しています。
- (※20) 中小企業高度化資金特別会計：中小企業者の共同による経営基盤の強化を支援するための高度化資金等の貸付などを経理しています。小規模企業者等設備導入資金助成法の廃止に伴い、小規模企業者等設備導入資金特別会計の名称を改めたもので、平成27年度当初予算より適用されています。
- (※21) 農業改良資金特別会計：農業経営の安定、農業生産力の増強及び農家生活の改善等を図るための生産方式改善資金貸付などを経理しています。
- (※22) 沿岸漁業改善資金特別会計：生産性の高い沿岸漁業経営体の育成を図るための経営等改善資金、後継者等養成資金等の貸付などを経理しています。
- (※23) 林業・木材産業改善資金特別会計：林業経営の健全な発展、林業生産力の増大及び林業従事者に対する福祉の向上を図るための林業生産高度化資金等の貸付などを経理しています。
- (※24) 県有林特別会計：豊かな森林資源の開発や県有林の経営管理のための造林、保育などを経理しています。
- (※25) 土地取得特別会計：公用または公共用に供する土地の円滑な取得などを経理しています。

- (*26) 港湾整備事業特別会計：港湾施設の整備，臨海土地造成，港湾施設の維持管理などを経理しています。

23ページ

- (*27) 収益的収支：1事業年度の経営活動によって発生する収益（収入）と，全ての費用（支出）の状況で，収益は営業収益，営業外収益，特別利益に区分され，費用は，営業費用，営業外費用，特別損失に区分されます。
- (*28) 資本的収支：支出の効果が次期以降に及び，将来の収益に対応するもので，具体的には，施設の整備，拡充等の建設改良費や，建設改良に要する資金としての企業債収入，企業債の元金償還等に要する収入，支出の状況です。
- (*29) 営業収益：主たる営業活動から生じる収益で，水道料金や土地の売却収入などがあります。
- (*30) 営業外収益：主たる営業活動以外の原因で生じる収益で，預金等の受取利息，営業活動にあてる他会計からの補助金などがあります。
- (*31) 営業費用：主たる営業活動のため必要な費用で，人件費，維持管理経費，減価償却費などがあります。
- (*32) 営業外費用：主たる営業活動以外の原因で生じる費用で，借入金の支払利息などがあります。
- (*33) 特別損失：その発生が経常的でなく，性格的にも臨時的な費用で，固定資産の売却損などがあります。
- (*34) 建設改良費：公営企業の固定資産の新規取得または増改築等に要する経費のことです。
- (*35) 貸借対照表：一定時点における財政状況を表すもので，「資産」，「負債及び資本」に区分されます。「資産」と「負債及び資本」は常にバランスしていることから，バランスシートとも呼ばれます。「資産の部」は企業の経営活動手段である資産の運用形態（土地，建物，現金，機械など）を示すものであり，「負債及び資本の部」では，その資産をどのようにして得たか（例えば，自己資本金，借入金，剰余金など）を表すものです。

- (※36) 固定資産：土地，建物，構築物等の有形固定資産，地上権，電話加入権等の無形固定資産のことです。
- (※37) 流動資産：現金預金，貯蔵品などのことです。
- (※38) 固定負債：企業債，他会計借入金，引当金などのことです。
- (※39) 流動負債：企業債（1年以内に償還期限の到来するもの。），未払金などのことです。
- (※40) 繰延収益：償却資産の取得に伴う補助金などのことです。
- (※41) 資本金：固有資本金，繰入資本金，組入資本金のことです。
- (※42) 剰余金：国庫補助金等の資本剰余金，利益積立金等の利益剰余金のことです。

24ページ

- (※43) 特別利益：その発生が経常的でなく，性格的にも臨時的な収益で，固定資産の売却益などがあります。

39ページ

- (※44) 繰越明許：事業の性質上，年度内に支出が終わらない見込みのものについて，予算で限度額を定めることにより，翌年度に限り繰り越して使用することができる制度のことです。
- (※45) 事故繰越：年度内に契約等を行ったものの，避けがたい事故のために年度内に支出が終わらなかったものを翌年度に繰り越して使用する制度のことです。

43ページ

- (※46) 減収補填債：地方税の実収入額が，普通交付税の算定時に計算された標準的な地方税収入額よりも下回る場合に，その減収分を補うため発行可能な地方債です。
- (※47) 減税補填債：恒久的な減税及び平成15年度税制改正における先行減税等による地方公共団体の減収額を補填するため特例的に発行される地方債です。

- (*48) 臨時財政対策債：地方一般財源の不足に対処するため、特例的に発行可能な地方債のことで、本来、地方交付税で交付されるべきものが、全国ベースでの交付税総額の不足により、この地方債に振り替わっています。
- (*49) 行政改革推進債：数値目標を設定・公表して財政の健全化に取り組んでいる地方公共団体が公共施設等の整備を行う場合、行政改革の取組により将来の財政負担の軽減が見込まれる範囲内において発行可能な地方債です。
- (*50) 借換債：既に発行している地方債を借り換えるために発行する地方債です。満期時に残額を借換するものと、より有利な条件の地方債に借り換える場合があります。

45ページ

- (*51) 行政財産：県が所有している財産で、行政目的に利用されていたり、利用されることが決定されたもので、公用財産と公共用財産に区分されます。
- (*52) 公用財産：県が事務又は事業を執行するため、自らが直接使用することを目的とする財産（例：庁舎、職員住宅）のことです。
- (*53) 公共用財産：住民の共同利用に供することを目的とする財産（例：学校、図書館）のことです。
- (*54) 普通財産：行政財産以外の一切の財産で、県が一般私人と同じ立場で保有する財産のことです。

46ページ

- (*55) 無体財産権：発明、考察、創作などの非有体物を支配しうる権利で、宮城県では、特許権、実用新案権、育成者権、著作権、商標権があります。
- (*56) 基金：特定の目的のため、財産（現金、土地、物品など）を維持管理する目的で条例によって設置されるものです。